

平成 30 年度 審査意見書

■ 花巻市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■ 花巻市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花巻市監査委員

1 花 監 第 1 4 号

令和元年8月22日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 阿 部 一 男

花巻市監査委員 萬 久 也

平成30年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用
するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付
された、平成30年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5
項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体
の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び同法第
22条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	5
第6	審査の概要	9
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出予算の執行状況について	10
III	歳入歳出決算の状況について	13
IV	財政状況について	32
特別会計		
I	決算の概況について	36
II	国民健康保険特別会計	37
III	後期高齢者医療特別会計	40
IV	介護保険特別会計	42
V	公設地方卸売市場事業特別会計	44
VI	汚水処理事業特別会計	46
財 産		
1	公有財産	48
2	物 品	48
3	債 権	49
4	基 金	49
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	50
2	花巻市奨学基金	50
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	51
4	花巻市高齢者等貸付金購入基金	51
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	52
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	52
7	花巻市土地開発基金	53

8 萬鉄五郎美術品取得基金	53
決算審査資料	
附表－1 平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	54
附表－2 平成30年度各特別会計歳入歳出決算総括表	55
附表－3 平成30年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	56
附表－4 平成30年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	57
附表－5 平成30年度実質収支及び純計決算状況調	62
附表－6 平成30年度市税収入状況調	63
附表－7 平成30年度市税外収入状況調	64
健全化判断比率・資金不足比率	
財政健全化審査意見書	65
経営健全化審査意見書	66

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないもの、「△」は減（負数）を表示した。

平成 30 年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金 を運用するための基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 30 年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 30 年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 30 年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 30 年度花巻市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 30 年度財産に関する調書
- 8 平成 30 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 17 日から令和元年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 30 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された平成 30 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	52,836,051,000	50,015,449,435	48,672,340,303	1,343,109,132
特 別 会 計	22,013,066,000	21,943,322,225	21,580,817,305	362,504,920
内 国 民 健 康 保 険	9,062,182,000	8,984,830,544	8,980,090,939	4,739,605
後 期 高 齢 者 医 療	2,097,472,000	2,087,314,895	2,085,984,595	1,330,300
介 護 保 険	10,510,809,000	10,568,929,560	10,219,961,276	348,968,284
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	80,132,000	64,486,983	63,021,554	1,465,429
汚 水 処 理 事 業	262,471,000	237,760,243	231,758,941	6,001,302
合 計	74,849,117,000	71,958,771,660	70,253,157,608	1,705,614,052

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区 分		決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
決算総額	歳入総額	71,958,771,660	100.0	74,297,838,125	100.0	△ 2,339,066,465	△ 3.1
	一 般 会 計	50,015,449,435	69.5	50,925,710,766	68.5	△ 910,261,331	△ 1.8
	各 特 別 会 計	21,943,322,225	30.5	23,372,127,359	31.5	△ 1,428,805,134	△ 6.1
	歳出総額	70,253,157,608	100.0	71,585,956,335	100.0	△ 1,332,798,727	△ 1.9
	一 般 会 計	48,672,340,303	69.3	48,964,951,347	68.4	△ 292,611,044	△ 0.6
	各 特 別 会 計	21,580,817,305	30.7	22,621,004,988	31.6	△ 1,040,187,683	△ 4.6
	差引残額	1,705,614,052		2,711,881,790		△ 1,006,267,738	△ 37.1
	一 般 会 計	1,343,109,132		1,960,759,419		△ 617,650,287	△ 31.5
	各 特 別 会 計	362,504,920		751,122,371		△ 388,617,451	△ 51.7

(注) 前年度の金額は、農業集落排水事業特別会計分を除いている。

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が96.1%（前年度96.0%）、歳出が93.9%（前年度92.5%）となっている。（注）前年度の金額は、農業集落排水事業特別会計分を除いている。

歳入歳出差引残額は17億561万4,052円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

（2）決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	71,958,771,660	74,297,838,125	△ 2,339,066,465
歳 出 総 額 B	70,253,157,608	71,585,956,335	△ 1,332,798,727
歳入歳出差引額（A－B） C	1,705,614,052	2,711,881,790	△ 1,006,267,738
翌年度へ繰越すべき財源 D	247,500,000	375,037,000	△ 127,537,000
実 質 収 支 （ C － D ） E	1,458,114,052	2,336,844,790	△ 878,730,738
前 年 度 実 質 収 支 F	2,336,844,790	2,467,780,221	△ 130,935,431
単 年 度 収 支 （ E － F ） G	△ 878,730,738	△ 130,935,431	△ 747,795,307
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	938,909,820	1,021,041,094	△ 82,131,274
地 方 債 繰 上 償 還 金 I	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 J	1,060,925,000	986,833,000	74,092,000
実質単年度収支（G+H+I－J）	△ 1,000,745,918	△ 96,727,337	△ 904,018,581

（注）前年度の金額は、農業集落排水事業特別会計分を除いている。

（3）歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高17億561万4,052円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

（4）債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
3,807,761	705,641	1,724,263	△ 5,305	2,784,636

「訴訟代理委託に伴う実費に弁護士報酬を加えた額の範囲内とした発行額」の償還額等（802千円）を含む。

（5）繰出金の内訳

一般会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰 出 先	繰り出した金額
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	593,518,347
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,352,975,013
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,359,097,300
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	22,700,000
	汚 水 処 理 事 業	43,941,785
	下 水 道 事 業 会 計	393,570,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（９ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

平成 30 年度予算編成にあたって上田市長は、「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる将来都市像「市民パワーをひとつに歴史と文化で拓く 笑顔の花咲く温か都市 イーハトーブはなまき」の実現に向けた事業を構築し、特に、「子育て支援」、「市街地再生」、「公共交通の確保」に注力した施策を積極果敢に展開することとした。

その成果は具体的な形として表れ、保育施設の充実による待機児童の解消や医療費助成の拡大による「子育て支援の充実」、災害公営住宅の建設やエセナ跡地への広場整備、総合花巻病院移転への支援による「市街地の再生と地域医療の充実」、当日予約乗合バスの導入や市街地循環バスふくろう号の増便による「公共交通の確保」が実現した。また、「産業振興で仕事と賑わいのあるまちづくり」を目指した「ワインツーリズムいわて」や「日本ワインフェスティバル花巻大迫」の開催、いわて花巻空港への国際定期便就航と連携した観光PR等が実施されているほか、「市民の利便性・安全の確保」として、市内小中学校と公立幼稚園へのエアコン整備についてもいち早く取り組まれた。

一般会計決算は、歳入総額 500 億 1,544 万 9,435 円、歳出総額 486 億 7,234 万 303 円で、歳入歳出差引総額は 13 億 4,310 万 9,132 円であり、翌年度に繰越すべき財源 2 億 4,750 万円を差し引いた実質収支額は 10 億 9,560 万 9,132 円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が 15 億 8,572 万 2,419 円であったことから、単年度収支は 4 億 9,011 万 3,287 円の赤字となっている。

なお、歳入の不納欠損額は 3,632 万 63 円で、前年度に比較し 911 万 2,580 円増加している。また、収入未済額は 4 億 1,343 万 7,684 円で、前年度に比較し 5,849 万 6,164 円減少している。このうち市税の不納欠損額は 3,438 万 2,904 円で、前年度と比較して 1,222 万 3,218 円の増となり、収入未済額については 2 億 5,903 万 6,192 円で前年度と比較し 6,419 万 6,595 円減少している。

財政状況については、財政力指数は前年度より 0.1 ポイント上昇の 0.47、実質収支比率が 1.7 ポイント下降の 3.9%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 2.5 ポイント上昇の 90.6%、

財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は0.2ポイント下降の15.6%となっている。また、市債残高は、前年度に比較し7億1,895万1,000円増加し、558億8,653万6,000円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか4会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が219億4,332万2,225円、歳出総額が215億8,081万7,305円で、歳入歳出差引総額は3億6,250万4,920円であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支額は歳入歳出差引総額と同額の3億6,250万4,920円の黒字となっており、前年度の実質収支額が7億5,112万2,371円であることから、単年度収支は3億8,861万7,451円の赤字となっている。

また、市債残高は、公設地方卸売市場事業特別会計ならびに汚水処理事業特別会計において、前年度に比較し2,791万9,000円増加し、8億9,099万4,000円となっている。

なお、不納欠損額は2,541万281円で前年度に比較し519万6,416円増加しており、収入未済額は、1億9,044万3,620円で前年度に比較し6,538万7,325円減少している。

平成30年度の決算は以上のとおりであり、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

当市においても、少子化と高齢化の進行による行財政運営への影響は避け難く、今後、潤沢に使える予算を確保することは困難であり、また税金の使途に関する市民の目もまた厳しさを増すことが予想されることから、財政規律の厳格化が求められる一方、社会保障関係経費の増加、公共施設の維持管理と更新に係る経費の増加などが見込まれている。

これら社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施策を展開して行くため、市税等の収納対策の強化や保有資産の有効活用等による自主財源の確保を一層図るとともに、事務事業全般にわたる見直しを行い、市民や民間団体等との協働による施策や事業の構築など、市民目線による効率的で効果的な公共サービスの提供をより積極的に進めて行く必要がある。

今後も、事務事業や施策について、その成果を客観的に評価・検証を行い、スクラップアンドビルドを進め、公共サービスの質の向上、市民の理解と協力による施策の展開を通じて市民福祉が一層増進されることを期待するものである。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 債権の管理について

(1) 収入未済額の解消

一般会計の収入未済額は、4 億1,343万7,684円、そのうち市税の収入未済額は2 億5,903万6,192円となっている。また、特別会計における収入未済額については、1 億9,044万3,620円、そのうち国民健康保険税は1億6,712万8,330円となっている。

市税や国民健康保険税の収入未済額は減少しているが、要因は不納欠損によるものであり、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は6 億388万1,304円となっており、行財政運営に少なからず影響を与えている。

収入未済額解消の取り組みは、市民負担の公平性確保はもとより、中長期的に見て持続可能な行財政運営を確保していく上で不可欠であることから、全庁的に適正な債権管理を進め、公法上の債権のみならず私法上の債権についても、法務専門職員の知識や税収納ノウハウの活用等を通じて、その縮減に一層努められたい。

(2) 不納欠損処分

一般会計の不納欠損額は3,632万63円、特別会計の不納欠損額は2,541万281円で、総額は6,173万344円となっている。不納欠損額の主なものは市税3,438万2,904円、国民健康保険税2,193万1,125円で、前年度に比べ、市税は1,222万3,218円、国民健康保険税は594万4,353円増加している。

不納欠損処分に当たっては、法令に則り厳正かつ慎重に取り扱われたい。

2 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は567億7,753万円となっており、前年度に比べ7 億4,687万円増加している。

市債は、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであるが、償還に係る負担が今後の行財政運営へ及ぼす影響に十分配慮し、財政構造の弾力性、健全性に

留意した財政運営を堅持するため、今後においても市債の発行に際しては、合併特例債等の有利な起債であっても適切に判断されたい。

3 財産管理について

(1) 管理状況

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであり、財務会計システムを活用して適切な管理と活用に努められたい。

(2) 施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは、昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、今後、多くの施設が耐用年数を超えることとなり、これまでの維持管理や更新の手法では一時的に多額の財政負担を要することが懸念されることから、施設を利用する市民の利便性や安全性にも十分配慮しつつ、「花巻市公共施設マネジメント計画」に基づき、効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

4 適正な事務執行

例月現金出納検査ならびに定期監査において、支払い遅延など予算経理業務に適正を欠く事例のほか、団体事務においても、改善が必要と認められる事務処理が確認されたことから、管理・監督者においては、担当職員個々の努力にのみ依拠することなく、適正な事務執行を可能とするための仕組みの構築に努められたい。

5 内部統制について

当市においては、内部統制に係る方針等を定めることについては、法において努力義務とされているところであり、組織内相互のチェック体制等基本的な取り組みについても概ね適切に行われているものと思料されるが、組織内の長年の業務における慣習や手順の見直し、仕組みの再構築に有効な手法と考えられることから今後の対応を検討されたい。

第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

一 般 会 計

I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 50,015,449,435 円、歳出決算額が 48,672,340,303 円で、予算現額 52,836,051,000 円に対する執行率は、歳入が 94.7%（前年度 94.5%）、歳出が 92.1%（前年度 90.9%）となり、歳入歳出差引残額 1,343,109,132 円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	50,015,449,435	50,925,710,766	△ 910,261,331
歳 出 総 額 B	48,672,340,303	48,964,951,347	△ 292,611,044
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,343,109,132	1,960,759,419	△ 617,650,287
翌年度へ繰越すべき財源 D	247,500,000	375,037,000	△ 127,537,000
実質収支 (C - D) E	1,095,609,132	1,585,722,419	△ 490,113,287
前年度実質収支 F	1,585,722,419	1,757,990,950	△ 172,268,531
単年度収支 (E - F) G	△ 490,113,287	△ 172,268,531	△ 317,844,756
財政調整基金積立金 H	804,621,745	885,031,360	△ 80,409,615
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	1,060,925,000	986,833,000	74,092,000
実質単年度収支 (G+H+I - J)	△ 746,416,542	△ 274,070,171	△ 472,346,371

決算額を前年度に比較すると、歳入において、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金が増加したものの、財産収入、繰入金、諸収入等が減少したことにより、自主財源として 1.9%の減少、また、地方消費税交付金、地方特例交付金等が増加したものの、地方交付税や県支出金等が減少したことにより、依存財源として 1.7%の減少、全体として 910,261,331 円 (1.8%) 減少している。

また、歳出は、物件費、補助費等、積立金や投資出資貸付金等の任意的経費で 0.1%増加したが、扶助費や公債費等の義務的経費で 1.4%減少し、全体では 292,611,044 円 (0.6%) 減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源 247,500,000 円は、総務費 3,942,000 円、民生費 20,930,000 円、衛生費 2,014,000 円、商工費 20,539,000 円、土木費 171,168,000 円、消防費 14,128,000 円、教育費 14,779,000 円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前 々 年 度
予 算 現 額	52,836,051,000	53,868,715,000	54,081,362,000
歳 入 決 算 額	50,015,449,435 (94.7)	50,925,710,766 (94.5)	51,344,461,485 (94.9)
歳 出 決 算 額	48,672,340,303 (92.1)	48,964,951,347 (90.9)	49,364,255,535 (91.3)

(注) () 内の数値は執行率である。

Ⅱ 歳入歳出予算の執行状況について

1 歳入予算の執行状況について

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総 括

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	47,637,102,000	46,617,479,000	1,019,623,000	2.2
補 正 予 算 額	2,179,378,000	4,254,615,000	△ 2,075,237,000	△ 48.8
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	3,019,571,000	2,996,621,000	22,950,000	0.8
予 算 現 額	52,836,051,000	53,868,715,000	△ 1,032,664,000	△ 1.9
調 定 額	50,465,207,182	51,424,852,097	△ 959,644,915	△ 1.9
収 入 済 額	50,015,449,435	50,925,710,766	△ 910,261,331	△ 1.8
不 納 欠 損 額	36,320,063	27,207,483	9,112,580	33.5
収 入 未 済 額	413,437,684	471,933,848	△ 58,496,164	△ 12.4
執行率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \right)$	94.7	94.5		
収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100 \right)$	99.1	99.0		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	11,267,224,000	11,321,375,456	100.5	11,049,471,000	11,283,590,826	102.1	37,784,630	0.3
地方譲与税	850,091,000	850,091,000	100.0	840,567,000	840,567,000	100.0	9,524,000	1.1
利子割交付金	13,065,000	13,065,000	100.0	14,904,000	14,904,000	100.0	△ 1,839,000	△ 12.3
配当割交付金	17,003,000	17,003,000	100.0	20,967,000	20,967,000	100.0	△ 3,964,000	△ 18.9
株式等譲渡所得割交付金	15,793,000	15,793,000	100.0	24,208,000	24,208,000	100.0	△ 8,415,000	△ 34.8
地方消費税交付金	1,810,443,000	1,810,443,000	100.0	1,704,768,000	1,704,768,000	100.0	105,675,000	6.2
ゴルフ場利用税交付金	11,570,000	11,570,435	100.0	12,676,000	12,676,989	100.0	△ 1,106,554	△ 8.7
自動車取得税交付金	151,502,000	151,502,000	100.0	142,707,000	142,707,000	100.0	8,795,000	6.2
地方特例交付金	52,585,000	52,585,000	100.0	44,533,000	44,533,000	100.0	8,052,000	18.1
地方交付税	13,783,023,000	13,783,023,000	100.0	14,532,554,000	14,532,554,000	100.0	△ 749,531,000	△ 5.2
交通安全対策特別交付金	13,605,000	13,605,000	100.0	14,775,000	14,775,000	100.0	△ 1,170,000	△ 7.9
分担金及び負担金	505,487,000	525,014,778	103.9	508,384,000	513,155,776	100.9	11,859,002	2.3
使用料及び手数料	719,127,000	694,991,499	96.6	697,934,000	674,680,854	96.7	20,310,645	3.0
国庫支出金	7,161,613,000	6,393,426,588	89.3	7,788,524,000	6,342,530,027	81.4	50,896,561	0.8
県支出金	4,000,560,000	3,813,655,611	95.3	4,377,503,000	4,018,362,168	91.8	△ 204,706,557	△ 5.1
財産収入	158,053,000	130,647,469	82.7	430,828,000	456,394,042	105.9	△ 325,746,573	△ 71.4
寄附金	202,431,000	192,852,760	95.3	171,401,000	162,058,610	94.5	30,794,150	19.0
繰入金	1,454,911,000	1,444,203,000	99.3	1,504,561,000	1,492,897,679	99.2	△ 48,694,679	△ 3.3
繰越金	1,960,759,000	1,960,759,419	100.0	1,980,205,000	1,980,205,950	100.0	△ 19,446,531	△ 1.0
諸収入	940,506,000	962,542,420	102.3	933,945,000	1,010,474,845	108.2	△ 47,932,425	△ 4.7
市 債	7,746,700,000	5,857,300,000	75.6	7,073,300,000	5,638,700,000	79.7	218,600,000	3.9
計	52,836,051,000	50,015,449,435	94.7	53,868,715,000	50,925,710,766	94.5	△ 910,261,331	△ 1.8

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	47,637,102,000	46,617,479,000	1,019,623,000	2.2
補 正 予 算 額	2,179,378,000	4,254,615,000	△ 2,075,237,000	△ 48.8
継続費及び繰越事業費 繰 越	3,019,571,000	2,996,621,000	22,950,000	0.8
予 算 現 額	52,836,051,000	53,868,715,000	△ 1,032,664,000	△ 1.9
支 出 済 額	48,672,340,303	48,964,951,347	△ 292,611,044	△ 0.6
翌 年 度 繰 越 額	2,677,364,000	3,019,571,000	△ 342,207,000	△ 11.3
不 用 額	1,486,346,697	1,884,192,653	△ 397,845,956	△ 21.1
執行率 $(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	92.1	90.9		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金 額	増減率
議 会 費	268,813,000	260,308,488	96.8	266,447,000	258,767,650	97.1	1,540,838	0.6
総 務 費	7,270,077,000	7,043,610,181	96.9	6,741,507,000	6,446,248,882	95.6	597,361,299	9.3
民 生 費	14,613,216,000	14,101,702,532	96.5	14,769,370,000	14,222,524,404	96.3	△ 120,821,872	△ 0.8
衛 生 費	3,194,508,000	3,021,022,203	94.6	2,686,110,000	2,358,972,012	87.8	662,050,191	28.1
労 働 費	174,696,000	165,434,642	94.7	148,181,000	144,412,333	97.5	21,022,309	14.6
農林水産業費	3,601,543,000	3,464,652,780	96.2	3,838,456,000	3,539,909,436	92.2	△ 75,256,656	△ 2.1
商 工 費	1,510,587,000	1,443,014,844	95.5	1,778,942,000	1,672,560,799	94.0	△ 229,545,955	△ 13.7
土 木 費	9,152,599,000	7,324,602,407	80.0	9,446,255,000	6,878,695,237	72.8	445,907,170	6.5
消 防 費	1,709,281,000	1,632,001,330	95.5	1,617,960,000	1,553,092,172	96.0	78,909,158	5.1
教 育 費	5,706,357,000	4,633,885,897	81.2	6,305,619,000	5,801,607,385	92.0	△ 1,167,721,488	△ 20.1
災 害 復 旧 費	140,944,000	129,675,244	92.0	233,492,000	92,689,280	39.7	36,985,964	39.9
公 債 費	5,453,429,000	5,452,429,755	100.0	5,624,205,000	5,623,301,757	100.0	△ 170,872,002	△ 3.0
諸 支 出 金	1,000	0	0.0	372,171,000	372,170,000	100.0	△ 372,170,000	皆減
予 備 費	40,000,000	0	0.0	40,000,000	0	0.0	0	—
計	52,836,051,000	48,672,340,303	92.1	53,868,715,000	48,964,951,347	90.9	△ 292,611,044	△ 0.6

Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,321,375,456	22.6	11,283,590,826	22.2
地 方 譲 与 税	850,091,000	1.7	840,567,000	1.7
利 子 割 交 付 金	13,065,000	0.0	14,904,000	0.0
配 当 割 交 付 金	17,003,000	0.0	20,967,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	15,793,000	0.0	24,208,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,810,443,000	3.6	1,704,768,000	3.3
ゴルフ場利用税交付金	11,570,435	0.0	12,676,989	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	151,502,000	0.3	142,707,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金	52,585,000	0.1	44,533,000	0.1
地 方 交 付 税	13,783,023,000	27.6	14,532,554,000	28.5
交通安全対策特別交付金	13,605,000	0.0	14,775,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	525,014,778	1.0	513,155,776	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	694,991,499	1.4	674,680,854	1.3
国 庫 支 出 金	6,393,426,588	12.8	6,342,530,027	12.5
県 支 出 金	3,813,655,611	7.6	4,018,362,168	7.9
財 産 収 入	130,647,469	0.3	456,394,042	0.9
寄 附 金	192,852,760	0.4	162,058,610	0.3
繰 入 金	1,444,203,000	2.9	1,492,897,679	2.9
繰 越 金	1,960,759,419	3.9	1,980,205,950	3.9
諸 収 入	962,542,420	1.9	1,010,474,845	2.0
市 債	5,857,300,000	11.7	5,638,700,000	11.1
合 計	50,015,449,435	100.0	50,925,710,766	100.0

(1) 決算額は、50,015,449,435 円で、予算現額 52,836,051,000 円を 2,820,601,565 円下回っており、執行率は 94.7%で、前年度に比較すると 0.2 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると 910,261,331 円（1.8%）減少している。

(2) 調定額は 50,465,207,182 円で、予算現額を 2,370,843,818 円（4.5%）下回っており、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 99.1%となり、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇している。

(3) 不納欠損額は 36,320,063 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	34,382,904	22,159,686	12,223,218	55.2
市 民 税	7,066,418	7,610,231	△ 543,813	△ 7.1
固 定 資 産 税	26,702,233	13,308,223	13,394,010	100.6
そ の 他 の 市 税	614,253	1,241,232	△ 626,979	△ 50.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,827,500	1,011,660	815,840	80.6
使 用 料 及 び 手 数 料	109,659	4,036,137	△ 3,926,478	△ 97.3
諸 収 入	0	0	0	
計	36,320,063	27,207,483	9,112,580	33.5

（注）その他の市税は、軽自動車税、入湯税である。

(4) 収入未済額は 413,437,684 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	259,036,192	323,232,787	△ 64,196,595	△ 19.9
市 民 税	66,132,011	84,969,176	△ 18,837,165	△ 22.2
固 定 資 産 税	181,028,539	225,201,755	△ 44,173,216	△ 19.6
そ の 他 の 市 税	11,875,642	13,061,856	△ 1,186,214	△ 9.1
分 担 金 及 び 負 担 金	43,933,263	47,152,645	△ 3,219,382	△ 6.8
使 用 料 及 び 手 数 料	41,448,869	33,305,143	8,143,726	24.5
財 産 収 入	4,586,479	4,457,789	128,690	2.9
諸 収 入	64,432,881	63,785,484	647,397	1.0
計	413,437,684	471,933,848	△ 58,496,164	△ 12.4

（注）その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.8%で、前年度に比較すると 0.1 ポイント低下している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,267,224,000	11,049,471,000	217,753,000	2.0
調 定 額 (B)	11,614,794,552	11,628,983,299	△ 14,188,747	△ 0.1
収 入 済 額 (C)	11,321,375,456	11,283,590,826	37,784,630	0.3
不 納 欠 損 額	34,382,904	22,159,686	12,223,218	55.2
収 入 未 済 額	259,036,192	323,232,787	△ 64,196,595	△ 19.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.5	102.1		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	97.5	97.0		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
		金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,648,570,017			4,593,616,880			54,953,137	1.2
	収 入 済 額	4,575,371,588	98.4	40.4	4,501,037,473	98.0	39.9	74,334,115	1.7
固 定 資 産 税	調 定 額	5,890,116,093			5,959,110,769			△ 68,994,676	△ 1.2
	収 入 済 額	5,682,385,321	96.5	50.2	5,720,600,791	96.0	50.7	△ 38,215,470	△ 0.7
軽 自 動 車 税	調 定 額	344,243,732			336,029,435			8,214,297	2.4
	収 入 済 額	332,350,297	96.5	2.9	322,703,027	96.0	2.9	9,647,270	3.0
市 た ば こ 税	調 定 額	626,061,060			627,636,535			△ 1,575,475	△ 0.3
	収 入 済 額	626,061,060	100.0	5.5	627,636,535	100.0	5.6	△ 1,575,475	△ 0.3
特別土地保有税	調 定 額	0			0			0	—
	収 入 済 額	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—
入 湯 税	調 定 額	105,803,650			112,589,680			△ 6,786,030	△ 6.0
	収 入 済 額	105,207,190	99.4	0.9	111,613,000	99.1	1.0	△ 6,405,810	△ 5.7
計	調 定 額	11,614,794,552			11,628,983,299			△ 14,188,747	△ 0.1
	収 入 済 額	11,321,375,456	97.5	100.0	11,283,590,826	97.0	100.0	37,784,630	0.3

イ 不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、％)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	増減率
処 分 可 能 な い 財 産	1,199	15,344,035	44.6	1,271	16,310,564	73.6	△ 72	△ 966,529	△ 5.9
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	178	1,826,724	5.3	148	1,325,134	6.0	30	501,590	37.9
居 所 と 財 産 が 明 確 不 明	32	529,341	1.5	27	295,696	1.3	5	233,645	79.0
相 続 人 不 存 在 な ど 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	106	1,235,764	3.6	77	369,471	1.7	29	866,293	234.5
法 人 の 破 産 、 倒 産 、 し 業 実 態 な い	314	15,447,040	44.9	150	3,858,821	17.4	164	11,588,219	300.3
計	1,829	34,382,904	100.0	1,673	22,159,686	100.0	156	12,223,218	55.2

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	4,801	66,132,011	6,107	84,969,176	△ 1,306	△ 18,837,165
個 人 市 民 税	4,702	57,641,351	5,985	77,745,637	△ 1,283	△ 20,104,286
法 人 市 民 税	99	8,490,660	122	7,223,539	△ 23	1,267,121
固 定 資 産 税	10,921	181,028,539	12,362	225,201,755	△ 1,441	△ 44,173,216
軽 自 動 車 税	1,834	11,279,182	2,147	12,417,276	△ 313	△ 1,138,094
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	8	596,460	10	644,580	△ 2	△ 48,120
計	17,564	259,036,192	20,626	323,232,787	△ 3,062	△ 64,196,595
(現 年 度 分)	5,862	89,901,138	6,861	111,097,934	△ 999	△ 21,196,796
(滞 納 繰 越 分)	11,702	169,135,054	13,765	212,134,853	△ 2,063	△ 42,999,799

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	850,091,000	840,567,000	9,524,000	1.1
調 定 額 (B)	850,091,000	840,567,000	9,524,000	1.1
収 入 済 額 (C)	850,091,000	840,567,000	9,524,000	1.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,065,000	14,904,000	△ 1,839,000	△ 12.3
調 定 額 (B)	13,065,000	14,904,000	△ 1,839,000	△ 12.3
収 入 済 額 (C)	13,065,000	14,904,000	△ 1,839,000	△ 12.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	17,003,000	20,967,000	△ 3,964,000	△ 18.9
調 定 額 (B)	17,003,000	20,967,000	△ 3,964,000	△ 18.9
収 入 済 額 (C)	17,003,000	20,967,000	△ 3,964,000	△ 18.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,793,000	24,208,000	△ 8,415,000	△ 34.8
調 定 額 (B)	15,793,000	24,208,000	△ 8,415,000	△ 34.8
収 入 済 額 (C)	15,793,000	24,208,000	△ 8,415,000	△ 34.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,810,443,000	1,704,768,000	105,675,000	6.2
調 定 額 (B)	1,810,443,000	1,704,768,000	105,675,000	6.2
収 入 済 額 (C)	1,810,443,000	1,704,768,000	105,675,000	6.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,570,000	12,676,000	△ 1,106,000	△ 8.7
調 定 額 (B)	11,570,435	12,676,989	△ 1,106,554	△ 8.7
収 入 済 額 (C)	11,570,435	12,676,989	△ 1,106,554	△ 8.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	151,502,000	142,707,000	8,795,000	6.2
調 定 額 (B)	151,502,000	142,707,000	8,795,000	6.2
収 入 済 額 (C)	151,502,000	142,707,000	8,795,000	6.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	52,585,000	44,533,000	8,052,000	18.1
調 定 額 (B)	52,585,000	44,533,000	8,052,000	18.1
収 入 済 額 (C)	52,585,000	44,533,000	8,052,000	18.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,783,023,000	14,532,554,000	△ 749,531,000	△ 5.2
調 定 額 (B)	13,783,023,000	14,532,554,000	△ 749,531,000	△ 5.2
収 入 済 額 (C)	13,783,023,000	14,532,554,000	△ 749,531,000	△ 5.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,605,000	14,775,000	△ 1,170,000	△ 7.9
調 定 額 (B)	13,605,000	14,775,000	△ 1,170,000	△ 7.9
収 入 済 額 (C)	13,605,000	14,775,000	△ 1,170,000	△ 7.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	505,487,000	508,384,000	△ 2,897,000	△ 0.6
調 定 額 (B)	570,775,541	561,320,081	9,455,460	1.7
収 入 済 額 (C)	525,014,778	513,155,776	11,859,002	2.3
不 納 欠 損 額	1,827,500	1,011,660	815,840	80.6
収 入 未 済 額	43,933,263	47,152,645	△ 3,219,382	△ 6.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	103.9	100.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	92.0	91.4		

ア 不納欠損額の内訳は、民生費負担金（保育所）107件1,827,500円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	58	17,572,223	59	18,602,055	△ 1	△ 1,029,832
民生費負担金（老人ホーム）	12	162,000	12	162,000	0	0
民生費負担金（保育所）	185	26,199,040	195	28,388,590	△ 10	△ 2,189,550
計	255	43,933,263	266	47,152,645	△ 11	△ 3,219,382

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	719,127,000	697,934,000	21,193,000	3.0
調 定 額 (B)	736,550,027	712,022,134	24,527,893	3.4
収 入 済 額 (C)	694,991,499	674,680,854	20,310,645	3.0
不 納 欠 損 額	109,659	4,036,137	△ 3,926,478	△ 97.3
収 入 未 済 額	41,448,869	33,305,143	8,143,726	24.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	96.6	96.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	94.4	94.8		

ア 不納欠損額の内訳は、教育使用料（幼稚園）3件10,650円、衛生手数料（し尿汲取）42件99,009円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
衛生使用料（墓園）	123	357,600	110	321,156	13	36,444
農林水産使用料（牧野）	1	418,320	0	0	1	418,320
土木使用料（市営住宅） （市営住宅駐車場）	163	38,356,033	132	30,761,493	31	7,594,540
	43	677,300	35	545,000	8	132,300
教育使用料（幼稚園）	2	89,800	3	109,950	△ 1	△ 20,150
教育使用料（博物館）	1	8,820	0	0	1	8,820
衛生手数料（し尿汲取）	504	1,540,796	494	1,567,544	10	△ 26,748
土木手数料（督促）	2	200	0	0	2	200
計	839	41,448,869	774	33,305,143	65	8,143,726

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,161,613,000	7,788,524,000	△ 626,911,000	△ 8.0
調 定 額 (B)	6,393,426,588	6,342,530,027	50,896,561	0.8
収 入 済 額 (C)	6,393,426,588	6,342,530,027	50,896,561	0.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	89.3	81.4		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,000,560,000	4,377,503,000	△ 376,943,000	△ 8.6
調 定 額 (B)	3,813,655,611	4,018,362,168	△ 204,706,557	△ 5.1
収 入 済 額 (C)	3,813,655,611	4,018,362,168	△ 204,706,557	△ 5.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	95.3	91.8		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	158,053,000	430,828,000	△ 272,775,000	△ 63.3
調 定 額 (B)	135,233,948	460,851,831	△ 325,617,883	△ 70.7
収 入 済 額 (C)	130,647,469	456,394,042	△ 325,746,573	△ 71.4
収 入 未 済 額	4,586,479	4,457,789	128,690	2.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	82.7	105.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	96.6	99.0		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入（土地貸付）	4	3,355,779	3	3,176,889	1	178,890
（建物貸付）	2	1,230,700	2	1,280,900	0	△ 50,200
計	6	4,586,479	5	4,457,789	1	128,690

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	202,431,000	171,401,000	31,030,000	18.1
調 定 額 (B)	192,852,760	162,058,610	30,794,150	19.0
収 入 済 額 (C)	192,852,760	162,058,610	30,794,150	19.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	95.3	94.5		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,454,911,000	1,504,561,000	△ 49,650,000	△ 3.3
調 定 額 (B)	1,444,203,000	1,492,897,679	△ 48,694,679	△ 3.3
収 入 済 額 (C)	1,444,203,000	1,492,897,679	△ 48,694,679	△ 3.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.3	99.2		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,960,759,000	1,980,205,000	△ 19,446,000	△ 1.0
調 定 額 (B)	1,960,759,419	1,980,205,950	△ 19,446,531	△ 1.0
収 入 済 額 (C)	1,960,759,419	1,980,205,950	△ 19,446,531	△ 1.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	940,506,000	933,945,000	6,561,000	0.7
調 定 額 (B)	1,026,975,301	1,074,260,329	△ 47,285,028	△ 4.4
収 入 済 額 (C)	962,542,420	1,010,474,845	△ 47,932,425	△ 4.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	64,432,881	63,785,484	647,397	1.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	102.3	108.2		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	93.7	94.1		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
違約金及び延納利息	0	0	0	0	0	0
雑入（生活保護）	314	63,616,559	374	62,575,812	△ 60	1,040,747
（子育て短期支援）	0	0	1	5,350	△ 1	△ 5,350
（雑入）	4	212,882	5	632,882	△ 1	△ 420,000
（児童扶養手当返納金）	1	321,440	1	371,440	0	△ 50,000
（児童手当返納金）	4	265,000	1	180,000	3	85,000
（臨時福祉給付金返納金）	1	17,000	1	20,000	0	△ 3,000
計	324	64,432,881	383	63,785,484	△ 59	647,397

第21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,746,700,000	7,073,300,000	673,400,000	9.5
調 定 額 (B)	5,857,300,000	5,638,700,000	218,600,000	3.9
収 入 済 額 (C)	5,857,300,000	5,638,700,000	218,600,000	3.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	75.6	79.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

2 歳出決算の状況について

歳出決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	260,308,488	0.5	258,767,650	0.5
総 務 費	7,043,610,181	14.5	6,446,248,882	13.2
民 生 費	14,101,702,532	29.0	14,222,524,404	29.0
衛 生 費	3,021,022,203	6.2	2,358,972,012	4.8
労 働 費	165,434,642	0.3	144,412,333	0.3
農 林 水 産 業 費	3,464,652,780	7.1	3,539,909,436	7.2
商 工 費	1,443,014,844	3.0	1,672,560,799	3.4
土 木 費	7,324,602,407	15.0	6,878,695,237	14.0
消 防 費	1,632,001,330	3.4	1,553,092,172	3.2
教 育 費	4,633,885,897	9.5	5,801,607,385	11.8
災 害 復 旧 費	129,675,244	0.3	92,689,280	0.2
公 債 費	5,452,429,755	11.2	5,623,301,757	11.5
諸 支 出 金	0	0.0	372,170,000	0.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0
計	48,672,340,303	100.0	48,964,951,347	100.0

- (1) 歳出決算額は 48,672,340,303 円で、予算現額 52,836,051,000 円を 4,163,710,697 円下回っており、執行率は 92.1% で、前年度に比較すると 1.2 ポイント上昇している。
- (2) 不用額は 1,486,346,697 円で、主なものは、総務費 222,524,819 円、民生費 443,046,468 円、衛生費 89,794,797 円、農林水産業費 112,929,220 円、商工費 39,650,156 円、土木費 329,129,593 円及び教育費 157,278,103 円であり、前年度に比較すると 397,845,956 円 (21.1%) 減少している。不用額の予算現額に対する比率は 2.8% であり、前年度に比較すると 0.7 ポイント減少している。
- (3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	268,813,000	266,447,000	2,366,000	0.9
支 出 済 額 (B)	260,308,488	258,767,650	1,540,838	0.6
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.8	97.1		

- ア 委託料は 4,020,030 円で、議会 FM 放送業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 4,590 円 (0.1%) 減少している。
- イ 負担金補助及び交付金は 6,166,787 円で、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると 240,448 円 (3.8%) 減少している。
- ウ 不用額は 8,504,512 円で、前年度に比較すると 825,162 円 (10.7%) 増加している。

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,270,077,000	6,741,507,000	528,570,000	7.8
支 出 済 額 (B)	7,043,610,181	6,446,248,882	597,361,299	9.3
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.9	95.6		

支出額の増減内訳は、総務管理費で 546,243,060 円 (9.6%)、徴税費で 10,940,200 円 (2.6%)、戸籍住民基本台帳費で 3,710,501 円 (2.0%)、選挙費で 34,396,122 円 (49.3%)、統計調査費で 1,544,630 円 (6.6%)、監査委員費で 526,786 円 (1.5%) それぞれ増加している。

- ア 委託料は 898,048,869 円で、内訳は、財産管理費における庁舎清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、電算業務推進費における基幹系システムハードウェア保守業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 110,873,264 円 (14.1%)

増加している。

イ 工事請負費は 44,064,000 円で、前年度に比較すると 59,763,960 円 (57.6%) 減少している。

ウ 積立金は 1,903,191,769 円で、内訳は、財産管理費における財政調整基金積立金、減債基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると 375,306,519 円 (24.6%) 増加している。

エ 翌年度繰越額は 3,942,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 振興センター等整備事業 3,942,000 円

オ 不用額は 222,524,819 円で、前年度に比較すると 37,736,299 円 (14.5%) 減少している。

第3款 民生費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位：円、%) 比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,613,216,000	14,769,370,000	△ 156,154,000	△ 1.1
支 出 済 額 (B)	14,101,702,532	14,222,524,404	△ 120,821,872	△ 0.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.5	96.3		

支出額の増減内訳は、児童福祉費で 361,987,772 円 (6.4%)、災害救助費で 5,000,000 円 (皆増) それぞれ増加し、社会福祉費で 481,867,052 円 (6.7%)、生活保護費で 5,942,592 円 (0.4%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 2,316,469,274 円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、障害者福祉費における相談支援事業委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると 85,542,918 円 (3.6%) 減少している。

イ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
社会福祉総務費	9,890	0.0	12,860	0.0	△ 2,970	△ 23.1
老人福祉費	70,579,960	1.3	80,845,679	1.5	△ 10,265,719	△ 12.7
障害者福祉費	1,761,882,469	32.7	1,690,317,898	31.0	71,564,571	4.2
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	359,906,278	6.7	369,580,994	6.8	△ 9,674,716	△ 2.6
ひとり親家庭医療費	36,067,217	0.7	39,305,092	0.7	△ 3,237,875	△ 8.2
寡婦等医療費	10,158,640	0.2	10,176,271	0.2	△ 17,631	△ 0.2
児童福祉総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
児童福祉運営措置費	1,947,640,776	36.1	1,995,350,081	36.6	△ 47,709,305	△ 2.4
生活保護総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
扶助費	1,201,475,899	22.3	1,263,515,016	23.2	△ 62,039,117	△ 4.9
災害救助費	5,000,000	0.1	0	0.0	5,000,000	皆増
計	5,392,721,129	100.0	5,449,103,891	100.0	△ 56,382,762	△ 1.0

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比較増減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,352,975,013	1,267,013,101	85,961,912	6.8
国民健康保険特別会計繰出金	593,518,347	617,703,475	△ 24,185,128	△ 3.9
介護保険特別会計繰出金	1,359,097,300	1,336,569,177	22,528,123	1.7
計	3,305,590,660	3,221,285,753	84,304,907	2.6

エ 翌年度繰越額は 68,467,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 高齢者福祉サービス基盤整備事業 5,677,000 円

保育施設環境整備支援事業 62,790,000 円

オ 不用額は 443,046,468 円で、前年度に比較すると 57,445,128 円 (11.5%) 減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,194,508,000	2,686,110,000	508,398,000	18.9
支 出 済 額 (B)	3,021,022,203	2,358,972,012	662,050,191	28.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	94.6	87.8		

支出額の増減内訳は、保健衛生費で 633,757,622 円 (38.8%)、清掃費で 28,292,569 円 (3.9%) それぞれ増加している。

ア 委託料は 862,530,285 円で、内訳は、保健センター費におけるがん検診等委託、健康診査委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 28,388,076 円 (3.4%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 1,008,288,440 円で、内訳は、保健衛生総務費における総合花巻病院移転整備支援事業補助金、保健センター費における救急医療確保支援事業及び塵芥処理費におけるごみ処理事業等となっている。総額を前年度に比較すると 635,400,777 円（170.4%）増加している。

ウ 繰出金は 43,941,785 円で、内訳は、環境対策費からの汚水処理事業特別会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると 14,236,094 円（24.5%）減少している。

エ 翌年度繰越額は 83,691,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 石鳥谷医療センター消防設備整備事業 66,312,000 円

岩手中部水道広域化促進事業 17,379,000 円

オ 不用額は 89,794,797 円で、前年度に比較すると 237,343,191 円（72.6%）減少している。

第5款 労働費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位：円、%) 比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	174,696,000	148,181,000	26,515,000	17.9
支 出 済 額 (B)	165,434,642	144,412,333	21,022,309	14.6
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	94.7	97.5		

ア 委託料は 33,020,467 円で、内訳は、勤労青少年ホーム費における清掃等業務委託、労働諸費におけるジョブカフェ運營業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 15,250,535 円（85.8%）増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 34,892,500 円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業及びUIJターン者就業支援奨励金等となっている。総額を前年度に比較すると 3,930,000 円（12.7%）増加している。

ウ 貸付金は 80,000,000 円で、内訳は、労働諸費における勤労者貸付資金預託金等となっている。前年度との増減はない。

エ 不用額は 9,261,358 円で、前年度に比較すると 5,492,691 円（145.7%）増加している。

第6款 農林水産業費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位：円、%) 比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,601,543,000	3,838,456,000	△ 236,913,000	△ 6.2
支 出 済 額 (B)	3,464,652,780	3,539,909,436	△ 75,256,656	△ 2.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.2	92.2		

支出額の増減内訳は、林業費で 21,154,398 円（22.6％）増加し、農業費で 96,352,601 円（2.8％）、水産業費で 58,453 円（2.2％）それぞれ減少している。

ア 委託料は 226,506,745 円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託、農村施設管理運営等業務委託及び造林業費における森林病虫害等防除委託等となっている。総額を前年度に比較すると 5,116,384 円（2.2％）減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 2,726,578,415 円で、内訳は、農業振興費における中山間地域農業支援事業、農地有効活用事業及び農地費における農村環境保全事業等となっている。総額を前年度に比較すると 457,103,669 円（20.1％）増加している。

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金	0	626,491,000	△ 626,491,000	皆減
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	176	161	15	9.3
計	176	626,491,161	△ 626,490,985	△100.0

エ 翌年度繰越額は 23,961,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生産施設等整備事業 22,790,000 円
 森林資源活用事業 1,171,000 円

オ 不用額は 112,929,220 円で、前年度に比較すると 43,910,344 円（28.0％）減少している。

第 7 款 商工費

（単位：円、％）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額（A）	1,510,587,000	1,778,942,000	△ 268,355,000	△ 15.1
支 出 済 額（B）	1,443,014,844	1,672,560,799	△ 229,545,955	△ 13.7
執行率 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	95.5	94.0		

ア 委託料は 320,111,028 円で、内訳は、商工振興費における産業団地基本計画策定等業務委託料、観光費における観光施設指定管理業務委託及び定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 1,041,928 円（0.3％）増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 349,535,216 円で、内訳は、商工振興費における企業誘致推進事業、中小企業振興融資事業及び観光費における観光情報発信事業等となっている。総額を前年度に比較すると 23,440,163 円（6.3％）減少している。

ウ 貸付金は 305,000,000 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金となっている。総額は前年度に比較すると 61,000,000 円（16.7％）減少している。

エ 翌年度繰越額は 27,922,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 プレミアム付商品券事業 7,383,000 円
道の駅「石鳥谷」施設再編事業 20,539,000 円

オ 不用額は 39,650,156 円で、前年度に比較すると 66,731,045 円 (62.7%) 減少している。

第 8 款 土木費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位：円、%) 比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,152,599,000	9,446,255,000	△ 293,656,000	△ 3.1
支 出 済 額 (B)	7,324,602,407	6,878,695,237	445,907,170	6.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	80.0	72.8		

支出額の増減内訳は、都市計画費で 396,348,846 円 (21.6%)、住宅費で 370,477,594 円 (54.7%) それぞれ増加し、土木管理費で 12,394,624 円 (4.4%)、道路橋梁費で 156,279,492 円 (4.2%)、河川費で 152,245,154 円 (44.3%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 1,537,554,767 円で、内訳は、道路維持費における道路維持補修等委託、除雪業務等委託、道路新設改良費における測量調査設計等委託、公園費における施設管理等業務委託及び住宅管理費における市営住宅等指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 395,295,065 円 (20.5%) 減少している。

イ 工事請負費は 2,733,922,960 円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、橋梁新設改良費、交通安全施設整備費、河川費、都市計画総務費、公園費、住宅建設費となっている。総額を前年度に比較すると 940,304,360 円 (52.4%) 増加している。

ウ 翌年度繰越額は 1,498,867,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 道の駅整備事業 38,482,000 円
生活道路整備事業 (四日町・浅沢線、工沢・二枚橋線、新花巻駅停車場線(西工区)、上下駒板線、久出内線、表中央線、下丸内線外、館迫落合線) 161,422,000 円
橋梁維持事業 460,841,000 円
交通安全環境整備事業 (城内・大通り一丁目線(城内工区)、城内・大通り一丁目線(花城町工区)、吹張町・滝ノ沢線、上台・朝日橋線、上町花城町線(電線共同溝)) 95,037,000 円
河川排水路改修事業 192,264,000 円
都市再生推進事業 278,800,000 円

宅地耐震化推進事業 6,400,000 円

市営住宅環境改善事業 116,844,000 円

事故繰越 都市再生推進事業 148,777,000 円

オ 不用額は 329,129,593 円で、前年度に比較すると 60,511,830 円 (22.5%) 増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,709,281,000	1,617,960,000	91,321,000	5.6
支 出 済 額 (B)	1,632,001,330	1,553,092,172	78,909,158	5.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	95.5	96.0		

ア 工事請負費は 62,908,520 円で、内訳は、非常備消防施設費における消防団施設等整備事業及び消防水利維持管理整備事業となっている。総額を前年度に比較すると 48,457,040 円 (335.3%) 増加している。

イ 備品購入費は 108,578,512 円で、総額を前年度に比較すると 15,739,856 円 (12.7%) 減少している。

ウ 翌年度繰越額は 55,321,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 消防団施設等整備事業 50,277,000 円

消防水利維持管理整備事業 5,044,000 円

エ 不用額は 21,958,670 円で、前年度に比較すると 7,479,158 円 (25.4%) 減少している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,706,357,000	6,305,619,000	△ 599,262,000	△ 9.5
支 出 済 額 (B)	4,633,885,897	5,801,607,385	△ 1,167,721,488	△ 20.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	81.2	92.0		

支出額の増減内訳は、教育総務費で 139,980,509 円 (28.3%)、幼稚園費で 995,887 円 (0.6%)、社会教育費で 164,169,580 円 (13.7%) それぞれ増加し、小学校費で 129,115,317 円 (18.0%)、中学校費で 1,064,502,659 円 (61.5%)、保健体育費で 279,249,488 円 (18.6%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 996,540,693 円で、内訳は、小学校管理費及び中学校管理費における学校警備・設備保守等業務委託、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス運行

業務委託、文化会館費における警備・清掃等業務委託及び体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 28,169,817 円（2.9％）増加している。

イ 工事請負費は 667,822,536 円で、内訳は、中学校建設費における大迫中学校校舎改築事業費、社会教育総務費における東和コミュニティセンター整備事業費等となっている。総額を前年度に比較すると 1,125,858,504 円（62.8％）減少している。

ウ 負担金補助及び交付金は 214,874,372 円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業、保健体育総務費における地域スポーツ支援事業等となっている。総額を前年度に比較すると 411,288 円（0.2％）増加している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
教育総務費（事務局費）	47,700,944	100.0	0	-	47,700,944	皆増
小学校費（小学校教育振興費）	0	-	21,410,651	41.4	△ 21,410,651	皆減
中学校費（中学校教育振興費）	0	-	30,246,210	58.6	△ 30,246,210	皆減
計	47,700,944	100.0	51,656,861	100.0	△ 3,955,917	△ 7.7

オ 翌年度繰越額は 915,193,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 小学校施設維持事業	593,290,000 円
中学校施設維持事業	288,684,000 円
大迫中学校校舎改築事業	19,498,000 円
幼稚園教育環境充実事業	13,721,000 円

カ 不用額は 157,278,103 円で、前年度に比較すると 23,536,512 円（13.0％）減少している。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額（A）	140,944,000	233,492,000	△ 92,548,000	△ 39.6
支 出 済 額（B）	129,675,244	92,689,280	36,985,964	39.9
執行率（ $\frac{B}{A} \times 100$ ）	92.0	39.7		

支出額の増減内訳は、公共土木施設災害復旧費で 38,949,120 円（44.3％）増加し、農林施設災害復旧費で 1,963,156 円（40.4％）減少している。

ア 不用額は 11,268,756 円で、前年度に比較すると 9,410,036 円（506.3％）増加している。

第12款 公債費

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,453,429,000	5,624,205,000	△ 170,776,000	△ 3.0
支 出 済 額 (B)	5,452,429,755	5,623,301,757	△ 170,872,002	△ 3.0
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	100.0	100.0		

不用額は999,245円で、前年度に比較すると96,002円(10.6%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,000	372,171,000	△ 372,170,000	△ 100.0
支 出 済 額 (B)	0	372,170,000	△ 372,170,000	皆減
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	0.0	100.0		

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	40,000,000	40,000,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	0.0	0.0		

IV 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
自 主 財 源	17,232,386,801	17,573,458,582	△ 341,071,781	△ 1.9
依 存 財 源	32,783,062,634	33,352,252,184	△ 569,189,550	△ 1.7
収 入 済 額	50,015,449,435	50,925,710,766	△ 910,261,331	△ 1.8
自 主 財 源 比 率	34.5	34.5		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は34.5%で、前年度と同じである。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 65.7%（前年度 64.2%）、歳入総額に占める割合は 22.6%（前年度 22.2%）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で 0.47 となり、前年度より 0.01 ポイント上昇している。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	8,184,091	16.8			8,054,068	16.4		
扶 助 費	8,128,049	16.7			8,395,990	17.1		
公 債 費	5,452,228	11.2			5,623,095	11.5		
物 件 費			6,314,925	13.0			5,994,423	12.2
維持補修費			927,699	1.9			1,375,535	2.8
補助費等			5,784,455	11.9			5,552,905	11.3
積立金			1,903,245	3.9			1,527,938	3.1
投資出資貸付金			1,237,760	2.5			883,325	1.8
繰出金			3,553,303	7.3			4,114,629	8.4
投資的経費			7,186,585	14.8			7,443,043	15.2
計	21,764,368	44.7	26,907,972	55.3	22,073,153	45.1	26,891,798	54.9
支出済額	48,672,340 (100%)				48,964,951 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 44.7%対 55.3%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が 0.4 ポイント低下し、金額では義務的経費が 308,785 千円（1.4%）減少し、任意的経費が 16,174 千円（0.1%）増加している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は 37.6%で、前年度に比較すると 1.1 ポイント上昇している。また、扶助費は 37.3%（前年度 38.0%）、公債費は 25.0%（前年度 25.5%）となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で 130,023 千円（1.6%）増加し、扶助費で 267,941 千円（3.2%）、公債費で 170,867 千円（3.0%）それぞれ減少している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は 26.7%（前年度 27.7%）で、支出済額を前年度に比較すると 256,458 千円（3.4%）減少している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられ

るが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で 90.6%となり、前年度に比較すると 2.5 ポイント上昇している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると 8.1%で、前年度に比較すると 0.9 ポイント低下している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		決 算 年 度	前年度	比較増減	全国類似 団体（平成 29年度）
実 質 収 支 比 率	実質収支	3.9	5.6	△1.7	5.2
	標準財政規模				
一 般 財 源 比 率	一般財源	56.0	56.2	△0.2	—
	歳入総額				
自 主 財 源 比 率	自主財源	34.5	34.5	0.0	—
	歳入総額				
経 常 一 般 財 源 比 率	経常一般財源 標準財政規模	96.6	96.6	0.0	96.7
経 常 収 支 比 率	経常経費充当の経常一般財源	90.6	88.1	2.5	91.5
	経常一般財源総額				
地 方 債 比 率	地方債充当額	48.4	45.3	3.1	—
	普通建設事業費				
公 債 費 負 担 比 率	公債費充当一般財源	15.6	15.8	△0.2	16.0
	一般財源総額				
公 債 費 比 率	公債費充当一般財源—災害復旧等 に係る基準財政需要額	8.1	9.0	△0.9	—
	標準税収入額等＋普通交付税額＋ 臨時財政対策債発行可能額—災害 復旧等に係る基準財政需要額				
債 務 負 担 比 率	債務負担行為当該年度支出充当一 般財源	2.5	2.4	0.1	—
	標準財政規模—災害復旧等に係る 基準財政需要額				
財 政 力 指 数	基準財政収入額	0.47	0.46	0.01	0.51
	（3年間の 基準財政需要額 平均値）				

3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は 5,857,300 千円、償還額は 5,138,349 千円で、当年度末現債高は 55,886,536 千円となり、前年度末現債高と比較すると 718,951 千円 (1.3%) 増加している。

なお、特別会計における起債額は 80,100 千円、償還額は 52,181 千円で、当年度末現債高は 890,994 千円となり、前年度末現債高と比較すると 27,919 千円 (3.2%) 増加している。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		前年度末現債高	決算年度起債額	決算年度償還額	決算年度末現債高	増減額	増減率
		(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C) = (D)	(D) - (A) = (E)	(E) / (A)
一 般 会 計	総 務 債	3,925,128	658,800	451,821	4,132,107	206,979	5.3
	民 生 債	899,531	111,400	66,765	944,166	44,635	5.0
	衛 生 債	2,224,982	917,900	162,481	2,980,401	755,419	34.0
	労 働 債	0	0	0	0	0	—
	農 林 水 産 業 債	1,005,919	86,500	53,396	1,039,023	33,104	3.3
	商 工 債	1,862,174	46,500	249,712	1,658,962	△ 203,212	△ 10.9
	土 木 債	13,752,319	1,746,200	1,638,806	13,859,713	107,394	0.8
	消 防 債	1,658,037	161,800	238,778	1,581,059	△ 76,978	△ 4.6
	教 育 債	10,295,982	664,900	817,270	10,143,612	△ 152,370	△ 1.5
	災 害 復 旧 債	271,006	37,500	56,755	251,751	△ 19,255	△ 7.1
	減 税 補 て ん 債	337,996	0	90,821	247,175	△ 90,821	△ 26.9
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	—
	臨 時 財 政 対 策 債	18,934,511	1,425,800	1,311,744	19,048,567	114,056	0.6
	計	55,167,585	5,857,300	5,138,349	55,886,536	718,951	1.3
特 別 会 計	公設地方卸売市場債	109,515	5,500	30,872	84,143	△ 25,372	△ 23.2
	汚 水 処 理 事 業 債	753,560	74,600	21,309	806,851	53,291	7.1
	計	863,075	80,100	52,181	890,994	27,919	3.2
小 計		56,030,660	5,937,400	5,190,530	56,777,530	746,870	1.3
下 水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業 債	42,288,470	1,512,600	2,638,323	41,162,747	△ 1,125,723	△ 2.7
	計	42,288,470	1,512,600	2,638,323	41,162,747	△ 1,125,723	△ 2.7
合 計		98,319,130	7,450,000	7,828,853	97,940,277	△ 378,853	△ 0.4

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

1 決算の概況について

歳入歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	21,943,322,225	23,372,127,359	△ 1,428,805,134
歳 出 総 額 B	21,580,817,305	22,621,004,988	△ 1,040,187,683
歳入歳出差引額 (A－B) C	362,504,920	751,122,371	△ 388,617,451
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C－D) E	362,504,920	751,122,371	△ 388,617,451
前年度実質収支 F	751,122,371	709,789,271	41,333,100
単年度収支 (E－F) G	△ 388,617,451	41,333,100	△ 429,950,551
財政調整基金積立金 H	134,288,075	136,009,734	△ 1,721,659
実質単年度収支 (G＋H)	△ 254,329,376	177,342,834	△ 431,672,210

(注) 前年度の金額は、農業集落排水事業特別会計分を除いている。

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 21,943,322,225 円、歳出が 21,580,817,305 円で、予算現額 22,013,066,000 円に対する執行率は、歳入が 99.7%、歳出が 98.0%となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入で 1,428,805,134 円 (6.1%) 減少し、歳出で 1,040,187,683 円 (4.6%) 減少している。

- 2 歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で 5,196,416 円 (25.7%) 増加し、収入未済額で 65,387,325 円 (25.6%) 減少している。

歳出決算に係る不用額は 432,248,695 円であり、前年度と比較すると、444,951,317 円 (50.7%) 減少している。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
歳入	不 納 欠 損 額	25,410,281	20,213,865	5,196,416 25.7
	収 入 未 済 額	190,443,620	255,830,945	△ 65,387,325 △ 25.6
歳出	不 用 額	432,248,695	877,200,012	△ 444,951,317 △ 50.7

(注) 前年度の金額は、農業集落排水事業特別会計分を除いている。

- 3 翌年度への繰越額は、0 円となっている。
- 4 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 362,504,920 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 388,617,451 円の赤字となっている。

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	8,984,830,544	10,907,491,776	△ 1,922,661,232
歳 出 総 額 B	8,980,090,939	10,423,273,594	△ 1,443,182,655
歳入歳出差引額 (A－B) C	4,739,605	484,218,182	△ 479,478,577
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C－D) E	4,739,605	484,218,182	△ 479,478,577
前年度実質収支 F	484,218,182	424,272,478	59,945,704
単年度収支 (E－F) G	△ 479,478,577	59,945,704	△ 539,424,281
財政調整基金積立金 H	134,288,075	136,009,734	△ 1,721,659
実質単年度収支 (G＋H)	△ 345,190,502	195,955,438	△ 541,145,940

- (1) 歳入総額は8,984,830,544円で、執行率は99.1%となり、前年度に比較すると0.6ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、1,922,661,232円(17.6%)減少している。
- (2) 歳出総額は8,980,090,939円で、不用額82,091,061円を生じ、執行率は99.1%となり、前年度に比較すると3.8ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、1,443,182,655円(13.8%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,062,182,000	10,941,655,000	△ 1,879,473,000	△ 17.2
調 定 額 (B)	9,174,507,838	11,150,424,809	△ 1,975,916,971	△ 17.7
収 入 済 額 (C)	8,984,830,544	10,907,491,776	△ 1,922,661,232	△ 17.6
不 納 欠 損 額	21,931,125	15,986,772	5,944,353	37.2
収 入 未 済 額	167,746,169	226,946,261	△ 59,200,092	△ 26.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.1	99.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	97.9	97.8		

ア 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 21,931,125 円である。

イ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税 167,128,330 円、諸収入 617,839 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,432,173,056	15.9	1,674,585,480	15.4	△ 242,412,424	△ 14.5
2 使用料及び手数料	1,231,800	0.0	1,333,212	0.0	△ 101,412	△ 7.6
3 国庫支出金	0	0.0	2,509,580,480	23.0	△ 2,509,580,480	皆減
(療養給付費交付金)	—	—	197,896,757	1.8	△ 197,896,757	皆減
(前期高齢者交付金)	—	—	2,720,339,267	24.9	△ 2,720,339,267	皆減
4 県支出金	6,418,541,592	71.4	441,837,598	4.1	5,976,703,994	1,352.7
(共同事業交付金)	—	—	2,262,340,969	20.7	△ 2,262,340,969	皆減
5 財産収入	1,167,226	0.0	1,032,895	0.0	134,331	13.0
6 繰入金	593,518,347	6.6	617,703,475	5.7	△ 24,185,128	△ 3.9
7 繰越金	484,218,182	5.4	424,272,478	3.9	59,945,704	14.1
8 諸収入	53,980,341	0.6	56,569,165	0.5	△ 2,588,824	△ 4.6

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,062,182,000	10,941,655,000	△ 1,879,473,000	△ 17.2
支 出 済 額 (B)	8,980,090,939	10,423,273,594	△ 1,443,182,655	△ 13.8
不 用 額	82,091,061	518,381,406	△ 436,290,345	△ 84.2
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	99.1	95.3		

不用額の主な内容は、保険給付費 41,741,721 円、保健事業費 20,804,186 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	94,348,672	1.1	110,401,353	1.1	△ 16,052,681	△ 14.5
2 保険給付費	6,221,619,279	69.3	6,221,997,171	59.7	△ 377,892	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,283,627,412	25.4	0	0.0	2,283,627,412	皆増
(後期高齢者支援金等)	—	—	1,113,566,503	10.7	△ 1,113,566,503	皆減
(前期高齢者納付金等)	—	—	4,184,500	0.0	△ 4,184,500	皆減
(老人保健拠出金)	—	—	26,413	0.0	△ 26,413	皆減
(介護納付金)	—	—	464,115,339	4.5	△ 464,115,339	皆減
4 共同事業拠出金	1,526	0.0	2,223,631,444	21.3	△ 2,223,629,918	△ 100.0
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 保健事業費	112,029,814	1.2	105,845,541	1.0	6,184,273	5.8
7 基金積立金	134,288,075	1.5	136,009,734	1.3	△ 1,721,659	△ 1.3
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸支出金	134,176,161	1.5	43,495,596	0.4	90,680,565	208.5
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

１ 決算の概況について

歳入歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	2,087,314,895	1,986,608,920	100,705,975
歳 出 総 額 B	2,085,984,595	1,985,790,767	100,193,828
歳入歳出差引額 (A－B) C	1,330,300	818,153	512,147
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C－D) E	1,330,300	818,153	512,147
前年度実質収支 F	818,153	1,838,831	△ 1,020,678
単年度収支 (E－F) G	512,147	△ 1,020,678	1,532,825

(1) 歳入総額は2,087,314,895円で、執行率は99.5%となり、前年度に比較すると0.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、100,705,975円(5.1%)増加している。

(2) 歳出総額は2,085,984,595円で、不用額11,487,405円を生じ、執行率は99.5%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、100,193,828円(5.0%)増加している。

２ 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,097,472,000	1,990,068,000	107,404,000	5.4
調 定 額 (B)	2,090,861,381	1,990,395,967	100,465,414	5.0
収 入 済 額 (C)	2,087,314,895	1,986,608,920	100,705,975	5.1
不 納 欠 損 額	248,600	292,000	△ 43,400	△ 14.9
収 入 未 済 額	3,297,886	3,495,047	△ 197,161	△ 5.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.5	99.8		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.8	99.8		

ア 不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料248,600円である。

イ 収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料3,297,886円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	729,427,661	34.9	689,961,022	34.7	39,466,639	5.7
2 使用料及び手数料	185,800	0.0	192,800	0.0	△ 7,000	△ 3.6
3 国庫支出金	2,268,000	0.1	0	0.0	2,268,000	皆増
4 繰入金	1,352,975,013	64.8	1,267,013,101	63.8	85,961,912	6.8
5 諸収入	1,640,268	0.1	27,603,166	1.4	△ 25,962,898	△ 94.1
6 繰越金	818,153	0.0	1,838,831	0.1	△ 1,020,678	△ 55.5

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,097,472,000	1,990,068,000	107,404,000	5.4
支 出 済 額 (B)	2,085,984,595	1,985,790,767	100,193,828	5.0
不 用 額	11,487,405	4,277,233	7,210,172	168.6
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	99.5	99.8		

不用額の主な内容は、総務費 1,792,713 円、後期高齢者医療広域連合納付金 8,268,192 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	16,146,287	0.8	13,601,003	0.7	2,545,284	18.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,069,264,808	99.2	1,970,327,964	99.2	98,936,844	5.0
3 諸支出金	573,500	0.0	1,861,800	0.1	△ 1,288,300	△ 69.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

Ⅳ 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	10,568,929,560	10,164,836,193	404,093,367
歳 出 総 額 B	10,219,961,276	9,916,614,198	303,347,078
歳入歳出差引額 (A－B) C	348,968,284	248,221,995	100,746,289
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C－D) E	348,968,284	248,221,995	100,746,289
前年度実質収支 F	248,221,995	279,468,638	△ 31,246,643
単年度収支 (E－F) G	100,746,289	△ 31,246,643	131,992,932

- (1) 歳入総額は10,568,929,560円で、執行率は100.6%となり、前年度に比較すると1.3ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、404,093,367円(4.0%)増加している。
- (2) 歳出総額は10,219,961,276円で、不用額290,847,724円を生じ、執行率は97.2%となり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、303,347,078円(3.1%)増加している。

2 歳入決算の状況について

- (1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,510,809,000	10,236,426,000	274,383,000	2.7
調 定 額 (B)	10,590,014,579	10,192,665,238	397,349,341	3.9
収 入 済 額 (C)	10,568,929,560	10,164,836,193	404,093,367	4.0
不 納 欠 損 額	3,162,516	3,935,093	△ 772,577	△ 19.6
収 入 未 済 額	17,922,503	23,893,952	△ 5,971,449	△ 25.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.6	99.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.8	99.7		

ア 不納欠損額の内訳は、介護保険料3,162,516円である。

イ 収入未済額の内訳は、介護保険料17,922,503円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	2,219,390,633	21.0	2,037,569,210	20.0	181,821,423	8.9
2 使用料及び手数料	311,900	0.0	322,764	0.0	△ 10,864	△ 3.4
3 国庫支出金	2,664,795,536	25.2	2,430,281,860	23.9	234,513,676	9.6
4 支払基金交付金	2,638,779,559	25.0	2,669,172,414	26.3	△ 30,392,855	△ 1.1
5 県支出金	1,435,569,810	13.6	1,406,155,445	13.8	29,414,365	2.1
6 財産運用収入	213,324	0.0	181,911	0.0	31,413	17.3
7 繰入金	1,359,097,300	12.9	1,336,569,177	13.1	22,528,123	1.7
8 繰越金	248,221,995	2.3	279,468,638	2.7	△ 31,246,643	△ 11.2
9 諸収入	2,549,503	0.0	5,114,774	0.1	△ 2,565,271	△ 50.2

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,510,809,000	10,236,426,000	274,383,000	2.7
支 出 済 額 (B)	10,219,961,276	9,916,614,198	303,347,078	3.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	290,847,724	319,811,802	△ 28,964,078	△ 9.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	97.2	96.9		

不用額の主な内容は、保険給付費221,384,998円、地域支援事業費32,198,684円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	99,163,268	1.0	110,511,378	1.1	△ 11,348,110	△ 10.3
2 保険給付費	9,430,815,002	92.3	9,323,139,673	94.0	107,675,329	1.2
3 地域支援事業費	475,845,316	4.7	317,556,307	3.2	158,289,009	49.8
4 基金積立金	174,459,000	1.7	151,565,000	1.5	22,894,000	15.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	39,678,690	0.4	13,841,840	0.1	25,836,850	186.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	64,486,983	65,250,770	△ 763,787
歳 出 総 額 B	63,021,554	63,816,436	△ 794,882
歳入歳出差引額 (A－B) C	1,465,429	1,434,334	31,095
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C－D) E	1,465,429	1,434,334	31,095
前年度実質収支 F	1,434,334	1,385,550	48,784
単年度収支 (E－F)	31,095	48,784	△ 17,689

(1) 歳入総額は 64,486,983 円で、執行率は 80.5% となり、前年度に比較すると 16.2 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、763,787 円 (1.2%) 減少している。

(2) 歳出総額は 63,021,554 円で、不用額 17,110,446 円を生じ、執行率は 78.6% となり、前年度に比較すると 15.9 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、794,882 円 (1.2%) 減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	80,132,000	67,502,000	12,630,000	18.7
調 定 額 (B)	64,486,983	65,250,770	△ 763,787	△ 1.2
収 入 済 額 (C)	64,486,983	65,250,770	△ 763,787	△ 1.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	80.5	96.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	20,539,473	31.9	21,169,916	32.4	△ 630,443	△ 3.0
2 繰入金	22,700,000	35.2	28,700,000	44.0	△ 6,000,000	△ 20.9
3 繰越金	1,434,334	2.2	1,385,550	2.1	48,784	3.5
4 諸収入	14,313,176	22.2	13,995,304	21.4	317,872	2.3
5 市債	5,500,000	8.5	0	0.0	5,500,000	皆増

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	80,132,000	67,502,000	12,630,000	18.7
支 出 済 額 (B)	63,021,554	63,816,436	△ 794,882	△ 1.2
不 用 額	17,110,446	3,685,564	13,424,882	364.3
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	78.6	94.5		

不用額の主な内容は、事業費 17,110,258 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	30,320,742	48.1	28,999,978	45.4	1,320,764	4.6
2 公債費	32,700,812	51.9	34,816,458	54.6	△ 2,115,646	△ 6.1

Ⅵ 汚水処理事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	237,760,243	247,939,700	△ 10,179,457
歳 出 総 額 B	231,758,941	231,509,993	248,948
歳入歳出差引額 (A－B) C	6,001,302	16,429,707	△ 10,428,405
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C－D) E	6,001,302	16,429,707	△ 10,428,405
前年度実質収支 F	16,429,707	2,823,774	13,605,933
単年度収支 (E－F)	△ 10,428,405	13,605,933	△ 3,177,528

(注) 前年度の金額は、農業集落排水事業特別会計分を除いている。

(1) 歳入総額は237,760,243円で、執行率は90.6%となり、前年度に比較すると3.8ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、10,179,457円(4.1%)減少している。

(2) 歳出総額は231,758,941円で、不用額30,712,059円を生じ、執行率は88.3%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、248,948円(0.1%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	262,471,000	262,554,000	△ 83,000	△ 0.0
調 定 額 (B)	239,305,345	249,435,385	△ 10,130,040	△ 4.1
収 入 済 額 (C)	237,760,243	247,939,700	△ 10,179,457	△ 4.1
不 納 欠 損 額	68,040	0	68,040	皆増
収 入 未 済 額	1,477,062	1,495,685	△ 18,623	△ 1.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	90.6	94.4		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.4	99.4		

(注) 前年度の金額は農業集落排水事業特別会計分を除いている。

ア 不納欠損額の内訳は、特定地域生活排水処理施設使用料68,040円である。

イ 収入未済額の内訳は、特定地域生活排水処理事業分担金770,000円、特定地域生活排水処理施設使用料700,517円、汚水処理施設使用料6,545円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 分担金及び負担金	10,890,000	4.6	11,740,000	4.7	△ 850,000	△ 7.2
2 使用料及び手数料	68,320,751	28.7	65,754,389	26.5	2,566,362	3.9
3 国庫支出金	22,377,000	9.4	29,140,000	11.8	△ 6,763,000	△ 23.2
4 県支出金	530,000	0.2	2,313,000	0.9	△ 1,783,000	△ 77.1
5 繰入金	43,941,785	18.5	58,177,879	23.5	△ 14,236,094	△ 24.5
6 繰越金	16,429,707	6.9	2,814,432	1.1	13,615,275	483.8
7 諸収入	671,000	0.3	0	0.0	671,000	皆増
8 市債	74,600,000	31.4	78,000,000	31.5	△ 3,400,000	△ 4.4

(注) 前年度の金額は農業集落排水事業特別会計分を除いている。

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	262,471,000	262,554,000	△ 83,000	△ 0.0
支 出 済 額 (B)	231,758,941	231,509,993	248,948	0.1
不 用 額	30,712,059	31,044,007	△ 331,948	△ 1.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	88.3	88.2		

(注) 前年度の金額は農業集落排水事業特別会計分を除いている。

不用額の主な内容は、管理費 12,344,683 円、事業費 18,366,396 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 管理費	86,490,317	37.3	70,532,514	30.5	15,957,803	22.6
2 事業費	120,698,604	52.1	135,899,741	58.7	△ 15,201,137	△ 11.2
3 公債費	24,570,020	10.6	25,077,738	10.8	△ 507,718	△ 2.0

(注) 前年度の金額は農業集落排水事業特別会計分を除いている。

財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況

財 産

平成30年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	5,506,962.05	2,560.55	5,509,522.60
	普通財産 (山林の所有分含む)	m ²	14,008,380.78	2,783.82	14,011,164.60
建 物	行政財産	m ²	513,475.71	4,588.07	518,063.78
	普通財産	m ²	48,401.35	305.76	48,707.11
山 林	所 有 面 積	m ²	12,135,854.92	4,106.61	12,139,961.53
	分 収 面 積	m ²	4,286,557.00	△473,723.00	3,812,834.00
	その他の権原によるもの	m ²	252,424.00	0	252,424.00
	立木の推定蓄積量	m ³	514,748.27	△2,277.80	512,470.47
物 権	地上権	m ²	252,424.00	0	252,424.00
	温泉権	件	1	0	1
無体財産権	著作権	件	1	0	1
有価証券 (株 券)		千円	513,126	0	513,126
出資による権利		千円	8,257,902	79,061	8,336,963

2 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調 度 品	個	169	6	2	173
繊維皮革製品	個	34	2	0	36
事務用品	台	54	1	2	53
計 量 器	台	30	1	1	30
光学通信音響機器	台	84	2	4	82
医療機器	点	65	4	2	67
ちゅう房調理機器	台	292	1	11	282
機械器具	台	123	6	8	121
車 両	台	393	13	17	389
音楽用品	個	112	0	2	110
運動用具	個	143	3	0	146
図書美術品	個	301	0	0	301
模型標本	個	1	0	0	1
雑 品	個	15	2	1	16
計		1,816	41	50	1,807

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 特 別 徴 収 金	459,516	10,062	469,578
地域総合整備資金貸付金	1,569,664	△187,672	1,381,992
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,700	△243	1,457
保育士等再就職支援貸付金	100	1,100	1,200
計	2,030,980	△176,753	1,854,227

4 基 金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高及び平成30年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,649,614	△256,304	7,393,310
減 債 基 金	1,164,450	1,544	1,165,994
国 際 交 流 基 金	93,244	△5,329	87,915
福 祉 対 策 基 金	43,128	△7,767	35,361
家畜導入事業資金供給事業基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	1,691,054	134,288	1,825,342
介 護 給 付 費 準 備 基 金	351,458	174,459	525,917
ま ち づ く り 基 金	4,601,956	726,877	5,328,833
国営土地改良事業償還基金	27,052	21	27,073
計	15,621,957	767,789	16,389,746

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の 4,700,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証 紙 保 有 高	2,538,089	2,567,189	△29,100
	債 権	0	0	0
	現 金 保 有 高	2,161,911	2,132,811	29,100
当年度の状況	証 紙 購 入 高	15,656,500	17,948,000	△2,291,500
	証 紙 売 捌 高	15,951,264	17,977,100	△2,025,836
年度末現在高	証 紙 保 有 高	2,243,325	2,538,089	△294,764
	債 権	0	0	0
	現 金 保 有 高	2,456,675	2,161,911	294,764

2 花巻市奨学基金

基金の額は、657,224,560 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		657,224,560	656,021,069	1,203,491
前年度末現在高	現 金	303,549,069	313,226,824	△9,677,755
	債 権	1,000,000	1,000,000	0
	貸 付 金	351,472,000	340,576,190	10,895,810
当年度の状況	現 金	△9,813,169	△9,677,755	△135,414
	債 権	△1,000,000	0	△1,000,000
	貸 付 金	12,016,660	10,895,810	1,120,850
年度末現在高	現 金	293,735,900	303,549,069	△9,813,169
	債 権	0	1,000,000	△1,000,000
	貸 付 金	363,488,660	351,472,000	12,016,660

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 10,000,000 円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現 貸 付 金	9,960,440 39,560	9,925,800 74,200	34,640 △34,640
当年度の状況	医療資金貸付高 医療資金償還高	1,566,675 1,565,185	1,491,640 1,526,280	75,035 38,905
年度末現在高	現 貸 付 金	9,958,950 41,050	9,960,440 39,560	△1,490 1,490

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,013,967 円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		30,013,967	30,013,791	176
前年度末現在高	現 金 牛 債 権	17,764,767 (12,249,024) 20 頭 0	16,035,996 (13,977,634) 24 頭 0	△1,728,771 (△1,728,610) △4 頭 0
当年度の状況	現 金 新規貸付牛 契約満了譲渡牛 債 権	△332,128 1 頭 0 頭 0	1,728,771 1 頭 5 頭 0	△2,060,899 0 頭 △5 頭 0
年度末現在高	現 金 牛 債 権	17,432,639 (12,581,328) 21 頭 0	17,764,767 (12,249,024) 20 頭 0	△332,128 (332,304) 1 頭 0

※ () 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 16,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現 貸 金 貸 付 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0
当年度の状況	療養資金貸付高	0	0	0
	療養資金償還高	0	0	0
年度末現在高	現 貸 金 貸 付 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 3,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現 金 現 在 高 貸付金現在高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0
当年度の状況	出産費資金貸付高	0	0	0
	出産費資金償還高	0	0	0
年度末現在高	現 金 現 在 高 貸付金現在高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 647,781,558 円に利息積立 116,106 円を加え 647,897,664 円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		647,897,664	647,781,558	116,106
前年度末現在高	用 地	(12,959.13 m ²)	(24,837.10 m ²)	(△11,877.97 m ²)
	現 金	184,904,056	540,424,056	△355,520,000
		462,877,502	107,280,532	355,520,000
当年度の状況	用地取得高	(0.00 m ²)	(1,835.92 m ²)	(△1,835.92 m ²)
		0	16,650,000	△16,650,000
	用地引渡高	(0.00 m ²)	(13,713.89 m ²)	(△13,713.89 m ²)
		0	372,170,000	△372,170,000
年度末現在高	用 地	(12,959.13 m ²)	(12,959.13 m ²)	(0.00 m ²)
	現 金	184,904,056	184,904,056	0
		462,993,608	462,877,502	116,106

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は前年度と同額の 20,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		20,000,000	20,000,000	0
前年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000)	(17,000,000)	(0)
		1 点	1 点	0 点
当年度の状況	一般会計繰入金	0	0	0
	絵 画 等	(0)	(0)	(0)
		0 点	0 点	0 点
年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000)	(17,000,000)	(0)
		1 点	1 点	0 点

決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7

附表-1

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計別	歳 入										歳 出					歳入歳出 差引残額 (C-D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)			対調 定比 率の 前年 度比 較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額 (C-A)	支出済額 (D)		対予 算比 率の 前年 度比 較	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する 支出済額の増 減額 (D-A)	
			金額	対予 算比 率	対調 定比 率					金額	対予 算比 率					
一般会計	52,836,051,000	50,465,207,182	50,015,449,435	94.7	99.1	0.1	36,320,063	413,437,684	△ 2,820,601,565	48,672,340,303	92.1	1.2	2,677,364,000	1,486,346,697	△ 4,163,710,697	1,343,109,132
特別会計	22,013,066,000	22,159,176,126	21,943,322,225	99.7	99.0	0.3	25,410,281	190,443,620	△ 69,743,775	21,580,817,305	98.0	2.0	0	432,248,695	△ 432,248,695	362,504,920
合計	74,849,117,000	72,624,383,308	71,958,771,660	96.1	99.1	0.3	61,730,344	603,881,304	△ 2,890,345,340	70,253,157,608	93.9	1.4	2,677,364,000	1,918,595,392	△ 4,595,959,392	1,705,614,052
前年度合計	77,366,920,000	75,073,024,266	74,297,838,125	96.0	99.0	0.3	47,421,348	727,764,793	△ 3,069,081,875	71,585,956,335	92.5	△ 0.7	3,019,571,000	2,761,392,665	△ 5,780,963,665	2,711,881,790
増減額	△ 2,517,803,000	△ 2,448,640,958	△ 2,339,066,465				14,308,996	△ 123,883,489	178,736,535	△ 1,332,798,727			△ 342,207,000	△ 842,797,273	1,185,004,273	△ 1,006,267,738
増減率	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.1				30.2	△ 17.0	△ 5.8	△ 1.9			△ 11.3	△ 30.5	△ 20.5	△ 37.1

平成30年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳 入						歳 出				繰入繰出差引残額 (C-D)				
		固定額 (B)	収入済額 (C)			対前年度 比率 比較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	支出済額 (D)			翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出済額の増減額 (D-A)	
			金 額	対予算 比率	対固定 比率					金 額	対予算 比率					
国民健康保険特別会計	9,062,182,000	9,174,507,838	8,984,830,544	99.1	97.9	0.1	21,931,125	167,746,169	△ 77,351,456	8,980,090,939	99.1	3.8	0	82,091,061	△ 82,091,061	4,739,605
後期高齢者医療特別会計	2,097,472,000	2,090,861,381	2,087,314,895	99.5	99.8	0.0	248,600	3,297,886	△ 10,157,105	2,085,984,595	99.5	△ 0.3	0	11,487,405	△ 11,487,405	1,330,300
介護保険特別会計	10,510,809,000	10,590,014,579	10,568,929,560	100.6	99.8	0.1	3,162,516	17,922,503	58,120,560	10,219,961,276	97.2	0.3	0	290,847,724	△ 290,847,724	348,968,284
公設地方卸売市場事業特別会計	80,132,000	64,486,983	64,486,983	80.5	100.0	0.0	0	0	△ 15,645,017	63,021,554	78.6	△ 15.9	0	17,110,446	△ 17,110,446	1,465,429
汚水処理事業特別会計	262,471,000	239,305,345	237,760,243	90.6	99.4	0.0	68,040	1,477,062	△ 24,710,757	231,758,941	88.3	0.1	0	30,712,059	△ 30,712,059	6,001,302
合計	22,013,066,000	22,159,176,126	21,943,322,225	99.7	99.0	0.2	25,410,281	190,443,620	△ 69,743,775	21,580,817,305	98.0	2.0	0	432,248,695	△ 432,248,695	362,504,920
前年度合計	23,498,205,000	23,648,172,169	23,372,127,359	99.5	98.8	0.3	20,213,865	255,830,945	△ 126,077,641	22,621,004,988	96.3	△ 1.7	0	877,200,012	△ 877,200,012	751,122,371
増減額 比較	△ 1,485,139,000	△ 1,488,996,043	△ 1,428,805,134				5,196,416	△ 65,387,325	56,333,866	△ 1,040,187,683			0	△ 444,951,317	△ 444,951,317	△ 388,617,451
増減率	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1				25.7	△ 25.6	△ 44.7	△ 4.6			-	△ 50.7	△ 50.7	△ 51.7

(注) 前年度合計は、農業集落排水事業特別会計分を除いている。

附表－３

平成３０年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、％)

科 目	年 度	決算年度			前年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市税	11,321,375,456	22.6	100.3	11,283,590,826	22.2	100.3
	分担金及び負担金	525,014,778	1.0	102.3	513,155,776	1.0	87.7
	使用料及び手数料	694,991,499	1.4	103.0	674,680,854	1.3	98.3
	財産収入	130,647,469	0.3	28.6	456,394,042	0.9	397.1
	寄附金	192,852,760	0.4	119.0	162,058,610	0.3	90.6
	繰入金	1,444,203,000	2.9	96.7	1,492,897,679	2.9	110.4
	繰越金	1,960,759,419	3.9	99.0	1,980,205,950	3.9	105.4
	諸収入	962,542,420	1.9	95.3	1,010,474,845	2.0	83.7
	計	17,232,386,801	34.5	98.1	17,573,458,582	34.5	101.8
依存財源	地方譲与税	850,091,000	1.7	101.1	840,567,000	1.7	99.8
	利子割交付金	13,065,000	0.0	87.7	14,904,000	0.0	224.2
	配当割交付金	17,003,000	0.0	81.1	20,967,000	0.0	126.8
	株式等譲渡所得割交付金	15,793,000	0.0	65.2	24,208,000	0.0	261.8
	地方消費税交付金	1,810,443,000	3.6	106.2	1,704,768,000	3.3	106.1
	ゴルフ場利用税交付金	11,570,435	0.0	91.3	12,676,989	0.0	98.0
	自動車取得税交付金	151,502,000	0.3	106.2	142,707,000	0.3	141.8
	地方特例交付金	52,585,000	0.1	118.1	44,533,000	0.1	115.6
	地方交付税	13,783,023,000	27.6	94.8	14,532,554,000	28.5	95.7
	交通安全対策特別交付金	13,605,000	0.0	92.1	14,775,000	0.0	98.0
	国庫支出金	6,393,426,588	12.8	100.8	6,342,530,027	12.5	108.1
	県支出金	3,813,655,611	7.6	94.9	4,018,362,168	7.9	92.9
	市債	5,857,300,000	11.7	103.9	5,638,700,000	11.1	93.1
	計	32,783,062,634	65.5	98.3	33,352,252,184	65.5	97.8
合 計		50,015,449,435	100.0	98.2	50,925,710,766	100.0	99.2

附表－4

平成30年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）

（単位：円、％）

区 分	歳出合計						議会費						2						総務費								
	決算年度			前年度			比較増減			決算年度			前年度			比較増減			決算年度			前年度			比較増減		
	支出済額	精算比率		支出済額	精算比率		金額	比率		支出済額	精算比率		金額	比率		支出済額	精算比率		支出済額	精算比率		金額	比率		支出済額	精算比率	
節																											
1 報酬	1,031,611,056	2.1	975,653,508	2.0	55,957,548	5.7	104,488,516	40.1	101,469,000	39.2	3,019,516	3.0	234,958,670	3.3	227,436,115	3.5	7,522,555	3.3									
2 給料	3,328,391,709	6.8	3,315,714,794	6.8	12,676,915	0.4	28,656,300	11.0	27,736,800	10.7	919,500	3.3	917,228,398	13.0	896,506,333	13.9	20,722,065	2.3									
3 職員手当等	2,837,825,629	5.8	2,805,674,662	5.7	32,150,967	1.1	47,591,446	18.3	47,155,093	18.2	436,353	0.9	1,246,782,384	17.7	1,236,120,466	19.2	10,661,918	0.9									
4 共済費	1,262,762,467	2.6	1,239,447,185	2.5	23,315,282	1.9	46,782,684	18.0	49,365,168	19.1	△ 2,582,484	△ 5.2	379,123,867	5.4	370,253,883	5.7	8,869,984	2.4									
5 災害補償費																											
6 恩給及び遺職年金																											
7 賃金	255,609,883	0.5	277,370,792	0.6	△ 21,760,909	△ 7.8							62,322,776	0.9	66,572,005	1.0	△ 4,249,229	△ 6.4									
8 報償費	139,602,996	0.3	151,417,314	0.3	△ 11,814,318	△ 7.8	223,400	0.1	222,680	0.1	720	0.3	83,832,070	1.2	97,705,780	1.5	△ 13,873,710	△ 14.2									
9 旅費	72,712,979	0.1	53,839,818	0.1	18,873,161	35.1	6,361,600	2.4	6,722,460	2.6	△ 360,860	△ 5.4	34,614,986	0.5	19,131,125	0.3	15,483,861	80.9									
10 交際費	3,955,877	0.0	4,215,050	0.0	△ 259,173	△ 6.1	892,775	0.3	999,844	0.4	△ 107,069	△ 10.7	2,899,602	0.0	3,052,206	0.0	△ 152,604	△ 5.0									
11 需用費	1,701,586,342	3.5	1,644,489,656	3.4	57,096,686	3.5	7,041,087	2.7	6,532,383	2.5	508,704	7.8	242,529,233	3.4	243,435,152	3.8	△ 905,919	△ 0.4									
12 役務費	305,713,205	0.6	276,364,240	0.6	29,348,965	10.6	2,068,429	0.8	1,948,953	0.8	119,476	6.1	147,325,291	2.1	126,199,842	2.0	21,125,449	16.7									
13 委託料	7,247,728,002	14.9	7,554,202,717	15.4	△ 306,474,715	△ 4.1	4,020,030	1.5	4,024,620	1.6	△ 4,590	△ 0.1	898,048,869	12.7	787,175,605	12.2	110,873,264	14.1									
14 使用料及び賃借料	506,318,213	1.0	446,131,263	0.9	60,186,950	13.5	5,985,194	2.3	5,989,014	2.3	△ 3,820	△ 0.1	274,107,215	3.9	206,829,234	3.2	67,277,981	32.5									
15 工事請負費	3,712,707,336	7.6	4,179,188,240	8.5	△ 466,480,904	△ 11.2							44,064,000	0.6	103,827,960	1.6	△ 59,763,960	△ 57.6									
16 原材料費	25,012,220	0.1	24,780,262	0.1	231,958	0.9							1,480,501	0.0	1,412,711	0.0	67,790	4.8									
17 公有財産購入費	180,204,279	0.4	709,960,001	1.4	△ 529,755,722	△ 74.6																					
18 備品購入費	324,647,200	0.7	359,602,335	0.7	△ 34,955,135	△ 9.7	30,240	0.0	194,400	0.1	△ 164,160	△ 84.4	32,453,058	0.5	12,596,737	0.2	19,856,321	157.6									
19 負担金補助金及び交付金	7,837,164,475	16.1	5,606,846,194	11.5	2,230,318,281	39.8	6,166,787	2.4	6,407,235	2.5	△ 240,448	△ 3.8	479,580,170	6.8	449,620,337	7.0	29,959,833	6.7									
20 扶助費	5,443,595,284	11.2	5,504,275,596	11.2	△ 60,680,312	△ 1.1							217,900	0.0	235,000	0.0	△ 17,100	△ 7.3									
21 貸付金	421,200,000	0.9	485,200,000	1.0	△ 64,000,000	△ 13.2							35,000,000	0.5	39,000,000	0.6	△ 4,000,000	△ 10.3									
22 補償補填及び賠償金	335,879,141	0.7	301,607,394	0.6	34,271,747	11.4							509,010	0.0	0	0.0	509,010	皆増									
23 償還金等及び貸付金	5,598,562,878	11.5	5,745,472,687	11.7	△ 146,909,809	△ 2.6							22,911,706	0.3	30,715,671	0.5	△ 7,803,965	△ 25.4									
24 投資及び貸付金	816,560,000	1.7	398,125,000	0.8	418,435,000	105.1																					
25 積立金	1,903,244,914	3.9	1,527,937,921	3.1	375,306,993	24.6							1,903,191,769	27.0	1,527,885,250	23.7	375,306,519	24.6									
26 寄附金																											
27 公課費	5,232,000	0.0	5,456,900	0.0	△ 224,900	△ 4.3							312,600	0.0	460,500	0.0	△ 147,900	△ 32.1									
28 繰出金	3,374,512,218	6.9	5,371,967,818	11.0	△ 1,997,455,600	△ 37.2							116,106	0.0	76,970	0.0	39,136	50.8									
合 計	48,672,340,303	100.0	48,964,951,347	100.0	△ 292,611,044	△ 0.6	260,308,488	100.0	258,767,650	100.0	1,540,838	0.6	7,043,610,131	100.0	6,446,248,882	100.0	597,361,299	9.3									
款別構成比率	94.1		100.0				0.5		0.5				14.5		13.2												

(単位:円、%)

区 分	民生費					衛生費					5					労働費				
	3		比較増減		比率	4		比較増減		比率	5		比較増減		比率	6		比較増減		比率
	決算年度	前年度	金額	比率		決算年度	前年度	金額	比率		決算年度	前年度	金額	比率		決算年度	前年度	金額	比率	
1 報酬	274,966,637	259,130,824	15,835,813	6.1	24,361,867	0.8	20,378,850	0.9	3,983,017	19.5	7,278,430	4.4	7,245,370	5.0	33,060	0.5				
2 給料	573,293,269	573,855,928	△ 565,659	△ 0.1	232,507,450	7.7	243,647,339	10.3	△ 11,139,889	△ 4.6										
3 職員手当等	307,662,577	305,555,946	2,106,631	0.7	125,508,510	4.2	125,833,392	5.3	△ 324,882	△ 0.3										
4 共済費	210,975,887	205,803,744	5,172,143	2.5	75,136,776	2.5	76,759,146	3.3	△ 1,622,370	△ 2.1	1,052,535	0.6	1,070,949	0.7	△ 23,414	△ 2.2				
5 災害補償費																				
6 風給及び遺 職年金																				
7 賞金	14,391,837	25,885,881	△ 11,494,044	△ 44.4	33,407,279	1.1	35,070,217	1.5	△ 1,662,938	△ 4.7										
8 報償費	4,748,398	4,368,078	380,320	8.7	26,835,504	0.9	27,163,283	1.2	△ 327,779	△ 1.2	1,441,000	0.9	1,344,000	0.9	97,000	7.2				
9 旅費	1,611,035	1,482,593	128,442	8.7	952,360	0.0	979,990	0.0	△ 27,630	△ 2.8	122,400	0.1	125,520	0.1	△ 3,120	△ 2.5				
10 交際費																				
11 需用費	108,968,917	95,805,154	13,163,763	13.7	121,791,018	4.0	117,699,328	5.0	4,091,690	3.5	6,199,076	3.7	4,501,790	3.1	1,697,286	37.7				
12 役務費	22,786,623	24,074,752	△ 1,288,129	△ 5.4	22,539,609	0.7	22,155,767	0.9	383,842	1.7	641,148	0.4	643,838	0.4	△ 2,690	△ 0.4				
13 委託料	2,316,469,274	2,402,012,192	△ 85,542,918	△ 3.6	862,530,285	28.6	834,142,209	35.4	28,388,076	3.4	33,020,467	20.0	17,769,932	12.3	15,250,535	85.8				
14 使用料及び 賃借料	18,524,942	16,219,176	2,305,766	14.2	10,800,900	0.4	9,709,685	0.4	1,091,215	11.2	455,526	0.3	567,394	0.4	△ 111,868	△ 19.7				
15 工事請負費	65,402,640	136,620,000	△ 71,217,360	△ 52.1		0.0	26,440,560	1.1	△ 26,440,560	皆減										
16 原材料費	116,191	162,290	△ 46,099	△ 28.4	1,012,370	0.0	367,632	0.0	644,738	175.4										
17 公有財産購 入費	0	0	0	0.0																
18 備品購入費	6,605,156	8,668,453	△ 2,063,297	△ 23.8	816,064	0.0		0.0	816,064	皆増	331,560	0.2	176,040	0.1	155,520	88.3				
19 賞与金補助 及び交付金	1,356,465,861	1,403,514,209	△ 47,048,348	△ 3.4	1,008,288,440	33.4	372,887,663	15.8	635,400,777	170.4	34,892,500	21.1	30,962,500	21.4	3,930,000	12.7				
20 扶助費	5,392,721,129	5,449,103,891	△ 56,382,762	△ 1.0	2,955,311	0.1	3,279,844	0.1	△ 324,533	△ 9.9										
21 貸付金	1,200,000	200,000	1,000,000	500.0							80,000,000	48.4	80,000,000	55.4	0	0.0				
22 補償補填及 ひき当り金																				
23 償還金及び ひき当り金	119,114,243	88,697,230	30,417,013	34.3	4,204,575	0.1	2,775,228	0.1	1,429,347	51.5										
24 投資及び 貸付金																				
25 積立金	32,856	32,310	546	1.7																
26 寄附金																				
27 公費金	54,400	43,000	11,400	26.5	442,100	0.0	379,000	0.0	63,100	16.6										
28 繰出金	3,305,590,660	3,221,285,753	84,304,907	2.6	43,941,785	1.5	58,177,879	2.5	△ 14,236,094	△ 24.5										
合 計	14,101,702,532	14,222,524,404	△ 120,821,872	△ 0.8	3,021,022,203	100.0	2,358,972,012	100.0	662,050,191	28.1	165,434,642	100.0	144,407,333	100.0	21,022,309	14.6				
款別構成比率	29.0	29.0				6.2	4.8				0.3	0.3								

(單位: 元、%)

區分	農林水產業費						商工業						土木費					
	6			7			8			9			10			11		
	前年度	決算年度	比較増減	前年度	決算年度	比較増減	前年度	決算年度	比較増減	前年度	決算年度	比較増減	前年度	決算年度	比較増減	前年度	決算年度	比較増減
額	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率
1 報酬	38,502,086	25,090,381	0.7	13,411,705	53.5	△ 5,366	9,477,523	0.6	△ 5,366	7,191,694	0.1	△ 43,753	7,235,447	0.1	△ 43,753	7,235,447	0.1	△ 43,753
2 給料	145,418,630	149,662,478	4.2	△ 4,243,848	△ 2.8	△ 2,252,201	103,998,000	7.2	116,400	209,645,900	2.9	11,028,100	198,617,800	2.9	11,028,100	198,617,800	2.9	11,028,100
3 職員手当等	79,461,942	81,714,143	2.3	△ 2,252,201	△ 2.8	△ 2,252,201	63,427,987	3.8	41,543	125,479,942	1.7	△ 930,507	126,410,449	2.2	△ 930,507	126,410,449	2.2	△ 930,507
4 共済費	49,264,475	47,473,313	1.3	1,791,162	3.8	36,047,504	35,309,164	2.1	738,340	70,888,054	1.0	5,914,298	64,973,756	0.9	5,914,298	64,973,756	0.9	5,914,298
5 災害補償費																		
6 賞金																		
7 賞金	4,826,408	8,286,600	0.2	△ 3,460,192	△ 41.8	7,491,974	7,829,960	0.5	△ 337,986	34,201,945	0.5	△ 1,336,864	35,538,809	0.5	△ 1,336,864	35,538,809	0.5	△ 1,336,864
8 報償費	663,424	462,193	0.0	201,231	43.5	921,613	735,102	0.0	186,511	347,480	0.0	78,480	269,000	0.0	78,480	269,000	0.0	78,480
9 旅費	5,221,790	4,353,750	0.1	868,040	19.9	5,785,881	5,488,170	0.3	297,711	3,260,780	0.0	275,970	2,984,810	0.0	275,970	2,984,810	0.0	275,970
10 交際費	33,000	44,500	0.0	△ 11,500	△ 25.8													
11 雑用費	32,582,492	42,518,126	1.2	△ 9,935,634	△ 23.4	109,080,349	89,521,860	5.4	19,558,489	187,739,437	2.6	△ 10,621,164	198,360,601	2.9	△ 10,621,164	198,360,601	2.9	△ 10,621,164
12 役務費	1,962,762	1,623,897	0.0	338,865	20.9	4,667,941	4,298,312	0.3	369,629	10,794,551	0.1	2,770,047	8,024,504	0.1	2,770,047	8,024,504	0.1	2,770,047
13 委託料	226,506,745	231,623,129	6.5	△ 5,116,384	△ 2.2	320,111,028	319,069,100	19.1	1,041,928	1,537,554,767	21.0	△ 395,295,065	1,932,849,832	28.1	△ 395,295,065	1,932,849,832	28.1	△ 395,295,065
14 使用料及び賃借料	16,179,146	16,292,478	0.5	△ 113,332	△ 0.7	11,214,914	10,936,766	0.7	278,148	28,887,004	0.4	△ 264,130	29,151,134	0.4	△ 264,130	29,151,134	0.4	△ 264,130
15 工事費	23,822,400	15,730,200	0.4	7,792,200	49.5		224,552,520	13.4	△ 224,552,520	2,733,922,960	37.3	940,304,360	1,793,618,600	26.1	940,304,360	1,793,618,600	26.1	940,304,360
16 原材料費							99,360	0.0	△ 31,276	20,167,105	0.3	△ 536,455	20,703,560	0.3	△ 536,455	20,703,560	0.3	△ 536,455
17 公費財産購入費							74,989,465	5.2	44,989,465	105,214,814	1.4	△ 202,575,187	307,790,001	4.5	△ 202,575,187	307,790,001	4.5	△ 202,575,187
18 備品購入費	3,668,800	1,953,180	0.1	1,715,620	87.8	18,379,312	150,120	0.0	18,229,192	58,827,954	0.8	48,409,363	10,418,591	0.2	48,409,363	10,418,591	0.2	48,409,363
19 食糧金補助及び交付金	2,726,578,415	2,269,474,746	64.1	457,103,669	20.1	349,535,216	372,975,379	22.3	△ 23,440,163	1,570,842,889	21.4	1,162,124,694	408,718,195	5.9	1,162,124,694	408,718,195	5.9	1,162,124,694
20 扶助費																		
21 貸付金							305,000,000	21.1	△ 61,000,000	366,000,000	21.9							
22 補償金及び賠償金																		
23 償還金及び引当金	105,000	80,000	0.0	25,000	31.3					335,356,431	4.6	38,493,337	296,863,094	4.3	38,493,337	296,863,094	4.3	38,493,337
24 投資及び出資金	110,120,000	17,000,000	0.5	93,120,000	547.8					283,450,000	3.9	△ 109,354	109,354	0.0	△ 109,354	109,354	0.0	△ 109,354
25 積立金	20,289	20,361	0.0	△ 72	△ 0.4													
26 寄附金																		
27 公課費	14,800	14,800	0.0				76,600	0.0	△ 26,000	828,700	0.0	309,000	519,700	0.0	309,000	519,700	0.0	309,000
28 繰出金	176	626,491,161	17.7	△ 626,490,985	△ 100.0	22,700,000	28,700,000	1.7	△ 6,000,000			△ 1,435,538,000	1,435,538,000	20.9	△ 1,435,538,000	1,435,538,000	20.9	△ 1,435,538,000
合計	3,464,652,780	3,539,909,436	100.0	△ 75,256,656	△ 2.1	1,443,014,844	1,672,560,799	100.0	△ 229,545,955	7,324,602,407	100.0	445,907,170	6,878,695,237	100.0	445,907,170	6,878,695,237	100.0	445,907,170
差異構成比率	7.1	7.2					3.4			15.0		14.0						

(単位:円、%)

区分	消防費						教育費						災害復旧費					
	9			10			11			12			13			14		
	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減
節	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率	支出額	支出額	比率
1 報酬	94,352,642	87,621,475	5.8	236,038,357	230,568,523	5.1	236,038,357	230,568,523	5.1	236,038,357	230,568,523	5.1	236,038,357	230,568,523	5.1	236,038,357	230,568,523	5.1
2 給料	517,062,056	515,295,900	31.7	600,581,706	606,507,616	13.0	600,581,706	606,507,616	13.0	600,581,706	606,507,616	13.0	600,581,706	606,507,616	13.0	600,581,706	606,507,616	13.0
3 職員手当等	367,557,025	359,323,817	22.5	474,312,273	460,133,369	10.2	474,312,273	460,133,369	10.2	474,312,273	460,133,369	10.2	474,312,273	460,133,369	10.2	474,312,273	460,133,369	10.2
4 共済費	180,330,302	176,352,686	11.0	213,160,383	212,080,376	4.6	213,160,383	212,080,376	4.6	213,160,383	212,080,376	4.6	213,160,383	212,080,376	4.6	213,160,383	212,080,376	4.6
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
7 賃金	1,841,578	1,767,028	0.1	97,126,086	96,420,292	2.1	97,126,086	96,420,292	2.1	97,126,086	96,420,292	2.1	97,126,086	96,420,292	2.1	97,126,086	96,420,292	2.1
8 報償費	3,037,939	1,622,045	0.2	17,552,168	17,525,153	0.4	17,552,168	17,525,153	0.4	17,552,168	17,525,153	0.4	17,552,168	17,525,153	0.4	17,552,168	17,525,153	0.4
9 旅費	6,443,030	6,496,790	0.4	8,339,117	6,074,610	0.2	8,339,117	6,074,610	0.2	8,339,117	6,074,610	0.2	8,339,117	6,074,610	0.2	8,339,117	6,074,610	0.2
10 交際費				130,500	118,500	0.0	130,500	118,500	0.0	130,500	118,500	0.0	130,500	118,500	0.0	130,500	118,500	0.0
11 需用費	115,155,283	107,192,167	7.1	770,493,450	738,917,295	16.6	770,493,450	738,917,295	16.6	770,493,450	738,917,295	16.6	770,493,450	738,917,295	16.6	770,493,450	738,917,295	16.6
12 役務費	33,586,577	32,854,598	2.1	59,312,353	54,507,504	1.3	59,312,353	54,507,504	1.3	59,312,353	54,507,504	1.3	59,312,353	54,507,504	1.3	59,312,353	54,507,504	1.3
13 委託料	40,931,364	36,469,182	2.5	996,540,693	968,370,876	21.5	996,540,693	968,370,876	21.5	996,540,693	968,370,876	21.5	996,540,693	968,370,876	21.5	996,540,693	968,370,876	21.5
14 賃借料	9,738,733	9,759,436	0.6	130,424,639	140,676,946	2.8	130,424,639	140,676,946	2.8	130,424,639	140,676,946	2.8	130,424,639	140,676,946	2.8	130,424,639	140,676,946	2.8
15 工事請負費	62,908,520	14,451,480	3.9	667,822,536	1,793,681,040	14.4	667,822,536	1,793,681,040	14.4	667,822,536	1,793,681,040	14.4	667,822,536	1,793,681,040	14.4	667,822,536	1,793,681,040	14.4
16 原材料費	153,408	62,394	0.0	1,983,285	1,941,039	0.0	1,983,285	1,941,039	0.0	1,983,285	1,941,039	0.0	1,983,285	1,941,039	0.0	1,983,285	1,941,039	0.0
17 公有財産購入費																		
18 備品購入費	108,578,512	124,318,368	6.7	94,956,544	201,126,446	2.0	94,956,544	201,126,446	2.0	94,956,544	201,126,446	2.0	94,956,544	201,126,446	2.0	94,956,544	201,126,446	2.0
19 倉庫金補助及び交付金	87,154,861	75,927,006	5.3	214,874,372	214,463,084	4.6	214,874,372	214,463,084	4.6	214,874,372	214,463,084	4.6	214,874,372	214,463,084	4.6	214,874,372	214,463,084	4.6
20 扶助費				47,700,944	51,656,861	1.0	47,700,944	51,656,861	1.0	47,700,944	51,656,861	1.0	47,700,944	51,656,861	1.0	47,700,944	51,656,861	1.0
21 貸付金																		
22 補償金及び賠償金				13,700	4,744,300	0.0	13,700	4,744,300	0.0	13,700	4,744,300	0.0	13,700	4,744,300	0.0	13,700	4,744,300	0.0
23 償還金及び引当金																		
24 投資及び貸出金																		
25 積立金																		
26 寄附金																		
27 公費費	3,169,500	3,577,800	0.2	359,300	395,500	0.0	359,300	395,500	0.0	359,300	395,500	0.0	359,300	395,500	0.0	359,300	395,500	0.0
28 繰出金				2,163,491	1,698,055	0.0	2,163,491	1,698,055	0.0	2,163,491	1,698,055	0.0	2,163,491	1,698,055	0.0	2,163,491	1,698,055	0.0
合計	1,632,001,330	1,553,092,172	100.0	4,633,885,897	5,801,607,385	100.0	4,633,885,897	5,801,607,385	100.0	4,633,885,897	5,801,607,385	100.0	4,633,885,897	5,801,607,385	100.0	4,633,885,897	5,801,607,385	100.0
個別増減比率	3.4	3.2		9.5	11.8		9.5	11.8		9.5	11.8		9.5	11.8		9.5	11.8	

区 分 節	12				公債費				13				諸支出金			
	決算年度		前年度		比較増減		比率		決算年度		前年度		比率		比率	
	支出済額	精算比率	支出済額	精算比率	金 額	比率			支出済額	精算比率	支出済額	精算比率	金 額	比率	金 額	比率
1 報酬																
2 給料																
3 職員手当等																
4 共済費																
5 災害補償費																
6 恩給及び退職年金																
7 賃金																
8 報償費																
9 旅費																
10 交際費																
11 雑用費	6,000	0.0	5,800	0.0	200	3.4										
12 役務費	27,921	0.0	32,273	0.0	△ 4,352	△ 13.5										
13 委託料	168,480	0.0	168,480	0.0												
14 使用料及び賃借料																
15 工事請負費																
16 原材料費																
17 公債財源財入費											372,170,000	100.0	△ 372,170,000	皆減		
18 備品購入費																
19 負担金補助及び交付金																
20 扶助費																
21 貸付金																
22 補償額及び引当金																
23 繰越金科目及び当分科目	5,452,227,354	100.0	5,623,095,204	100.0	△ 170,867,850	△ 3.0										
24 投資及び出資金																
25 預立金																
26 新附金																
27 公費費																
28 繰出金																
合 計	5,452,429,755	100.0	5,623,301,757	100.0	△ 170,872,002	△ 3.0					372,170,000	100.0	△ 372,170,000	皆減		
系列構成比率	11.2		11.5								0.8					

(単位：円、%)

平成30年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出		差引増減額		翌年度に繰越すべき財源 (F)	実質収支額 (G)－(F)	前年度実質収支 額 (H)	単年度収支額 (G)－(H)
	総 額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)				
一般会計	50,015,449,435	0	50,015,449,435	48,672,340,303	3,374,512,218	45,297,828,085	1,343,109,132	1,095,609,132	1,585,722,419	△ 490,113,287
特別会計	21,943,322,225	3,372,232,445	18,571,089,780	21,580,817,305	0	21,580,817,305	362,504,920	362,504,920	751,122,371	△ 388,617,451
(国民健康保険)	8,984,530,544	593,518,347	8,391,312,197	8,980,090,939	0	8,980,090,939	4,739,605	4,739,605	484,218,182	△ 479,478,577
(後期高齢者医療)	2,087,314,895	1,352,975,013	734,339,882	2,085,984,595	0	2,085,984,595	1,330,300	1,330,300	818,153	512,147
(介護保険)	10,568,929,560	1,359,097,300	9,209,832,260	10,219,961,276	0	10,219,961,276	348,968,284	348,968,284	248,221,995	100,746,289
(公営地方卸売 市場事業)	64,486,983	22,700,000	41,786,983	63,021,554	0	63,021,554	1,465,429	1,465,429	1,434,334	31,095
(汚水処理事業)	237,760,243	43,941,785	193,818,458	231,758,941	0	231,758,941	6,001,302	6,001,302	16,429,707	△ 10,428,405
合 計	71,958,771,660	3,372,232,445	68,586,539,215	70,253,157,608	3,374,512,218	66,878,645,390	1,705,614,052	1,458,114,052	2,336,944,790	△ 878,730,738

(注) 前年度実質収支額は、農業集落排水事業特別会計分を除いている。

平成30年度市税収入状況調

科 目	区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
現年度分	市 民 税	4,517,742,000	40.1	4,564,252,100	39.3	4,537,739,841	40.1	308,728	26,203,531	100.4	99.4
	個人	3,770,363,000	33.5	3,821,473,600	32.9	3,800,249,241	33.6	308,728	20,915,631	100.8	99.4
	法人	747,379,000	6.6	742,778,500	6.4	737,490,600	6.5	0	5,287,900	98.7	99.3
	固定資産税	5,562,293,000	49.4	5,664,743,400	48.8	5,600,621,282	49.5	4,765,574	59,356,544	100.7	98.9
	純固定資産税	5,338,783,000	47.4	5,441,233,400	46.8	5,377,111,282	47.5	4,765,574	59,356,544	100.7	98.8
	交付金及び納付金	223,510,000	2.0	223,510,000	1.9	223,510,000	2.0	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税	331,191,000	2.9	331,811,400	2.9	327,470,337	2.9	0	4,341,063	98.9	98.7
	市たばこ税	622,576,000	5.5	626,061,060	5.4	626,061,060	5.5	0	0	100.6	100.0
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	—
	入 湯 税	109,121,000	1.0	105,159,070	0.9	105,159,070	0.9	0	0	96.4	100.0
滞納繰越分	計	11,142,923,000	98.9	11,292,027,030	97.2	11,197,051,590	98.9	5,074,302	89,901,138	100.5	99.2
	市 民 税	40,500,000	0.4	84,317,917	0.7	37,631,747	0.3	6,757,690	39,928,480	92.9	44.6
	固定資産税	79,400,000	0.7	225,372,693	1.9	81,764,039	0.7	21,936,659	121,671,995	103.0	36.3
	軽自動車税	4,400,000	0.0	12,432,332	0.1	4,879,960	0.0	614,253	6,938,119	110.9	39.3
	市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	—
	入 湯 税	1,000	0.0	644,580	0.0	48,120	0.0	0	596,460	4,812.0	7.5
	計	124,301,000	1.1	322,767,522	2.8	124,323,866	1.1	29,308,602	169,135,054	100.0	38.5
合 計		11,267,224,000	100.0	11,614,794,552	100.0	11,321,375,456	100.0	34,382,904	259,036,192	100.5	97.5

<国民健康保険税>

現年度分	1,352,222,000	94.2	1,396,393,800	86.1	1,347,913,853	94.1	11,100	48,468,847	99.7	96.5
滞納繰越分	82,560,000	5.8	224,838,711	13.9	84,259,203	5.9	21,920,025	118,659,483	102.1	37.5
合 計	1,434,782,000	100.0	1,621,232,511	100.0	1,432,173,056	100.0	21,931,125	167,128,330	99.8	88.3

附表一 7

平成30年度市税外収入状況調

科 目	区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税		850,091,000	2.0	850,091,000	2.2	850,091,000	2.2	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金		13,065,000	0.0	13,065,000	0.0	13,065,000	0.0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金		17,003,000	0.0	17,003,000	0.0	17,003,000	0.0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金		15,793,000	0.0	15,793,000	0.0	15,793,000	0.0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金		1,810,443,000	4.4	1,810,443,000	4.7	1,810,443,000	4.7	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金		11,570,000	0.0	11,570,435	0.0	11,570,435	0.0	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金		151,502,000	0.4	151,502,000	0.4	151,502,000	0.4	0	0	100.0	100.0
9 地方特別交付金		52,585,000	0.1	52,585,000	0.1	52,585,000	0.1	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税		13,783,023,000	33.2	13,783,023,000	35.5	13,783,023,000	35.6	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金		13,605,000	0.0	13,605,000	0.0	13,605,000	0.0	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金		505,487,000	1.2	570,775,541	1.5	525,014,778	1.4	1,827,500	43,933,263	103.9	92.0
13 使用料及び手数料		719,127,000	1.7	736,550,027	1.9	694,991,499	1.8	109,659	41,448,869	96.6	94.4
14 国庫支出金		7,161,613,000	17.2	6,393,426,588	16.5	6,393,426,588	16.5	0	0	89.3	100.0
15 県支出金		4,000,560,000	9.6	3,813,655,611	9.8	3,813,655,611	9.9	0	0	95.3	100.0
16 財産収入		158,053,000	0.4	135,233,948	0.3	130,647,469	0.3	0	4,586,479	82.7	96.6
17 寄附金		202,431,000	0.5	192,852,760	0.5	192,852,760	0.5	0	0	95.3	100.0
18 繰入金		1,454,911,000	3.5	1,444,203,000	3.7	1,444,203,000	3.7	0	0	99.3	100.0
19 繰越金		1,960,759,000	4.7	1,960,759,419	5.0	1,960,759,419	5.1	0	0	100.0	100.0
20 諸収入		940,506,000	2.3	1,026,975,301	2.6	962,542,420	2.5	0	64,432,881	102.3	93.7
21 市債		7,746,700,000	18.6	5,857,300,000	15.1	5,857,300,000	15.1	0	0	75.6	100.0
合 計		41,568,827,000	100.0	38,850,412,630	100.0	38,694,073,979	100.0	1,937,159	154,401,492	93.1	99.6

<参考>

市 現年度	11,267,224,000	21.3	11,614,794,552	23.0	11,321,375,456	22.6	34,382,904	259,036,192	100.5	97.5
税 前年度	11,049,471,000	20.5	11,628,983,299	22.6	11,283,590,826	22.2	22,159,686	323,232,787	102.1	97.0
入 増減額	217,753,000	—	△ 14,188,747	—	37,784,630	—	12,223,218	△ 64,196,595	—	—
入 増減率	2.0	—	△ 0.1	—	0.3	—	55.2	△ 19.9	—	—
市 現年度	41,568,827,000	78.7	38,850,412,630	77.0	38,694,073,979	77.4	1,937,159	154,401,492	93.1	99.6
税 前年度	42,819,244,000	79.5	39,795,868,798	77.4	39,642,119,940	77.8	5,047,797	148,701,061	92.6	99.6
外 増減額	△ 1,250,417,000	—	△ 945,456,168	—	△ 948,045,961	—	△ 3,110,638	5,700,431	—	—
入 増減率	△ 2.9	—	△ 2.4	—	△ 2.4	—	△ 61.6	3.8	—	—
最 現年度	52,836,051,000	100.0	50,465,207,182	100.0	50,015,449,435	100.0	36,320,063	413,437,684	94.7	99.1
入 前年度	53,868,715,000	100.0	51,424,852,097	100.0	50,925,710,766	100.0	27,207,483	471,933,848	94.5	99.0
合 増減額	△ 1,032,664,000	—	△ 959,644,915	—	△ 910,261,331	—	9,112,580	△ 58,496,164	—	—
計 増減率	△ 1.9	—	△ 1.9	—	△ 1.8	—	33.5	△ 12.4	—	—

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

平成 30 年度財政健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度財政健全化判断比率

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 31 日から令和元年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 30 年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

財政健全化判断比率	平成 30 年度	平成 29 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.91	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.91	30.00
実質公債費比率	9.5	9.8	25.0	35.0
将来負担比率	91.2	95.8	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は 9.5%で、早期健全化基準の 25.0%を下回った。

将来負担比率は 91.2%で、早期健全化基準の 350.0%を下回った。

平成 30 年度経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度資金不足比率

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 31 日から令和元年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 30 年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成 30 年度	平成 29 年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
汚水処理事業特別会計	—		20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計

1 花 監 第 1 5 号
令和元年8月22日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 阿 部 一 男
花巻市監査委員 萬 久 也

平成30年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	6 7
第 2	審査の期間	6 7
第 3	審査の方法	6 7
第 4	審査の結果	6 7
第 5	審査意見	6 8
第 6	審査の概要	
I	業務の実績	
1	水洗化人口	6 9
2	普及率	6 9
II	予算の執行状況	
1	予算成立の経過について	7 0
2	収益的収入及び支出について	7 0
3	資本的収入及び支出について	7 1
4	予算に定められた限度額について	7 1
III	経営の状況	
1	収益的収入及び支出について	7 2
(1)	総収益	7 2
(2)	総費用	7 3
(3)	事業損益	7 4
(4)	性質別収益及び費用構成	7 4
2	資本的収入及び支出について	7 6
IV	財政の状況	
1	資産について	7 7
2	負債について	7 7
3	資本について	7 7
V	経営分析	
1	構成比率	7 7
2	財務比率	7 8
3	損益関係比率	7 8
VI	資金の状況	
	キャッシュ・フロー計算書	7 9
	経営健全化審査意見書	8 0

凡

例

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第 2 位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 各表示において「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値のないもの、「△」は減（負数）を示す。

平成 30 年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度花巻市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 29 日から令和元年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 30 年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に添い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第 4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、後述（69 ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

下水道事業は、厳しい資金状況の中、事業の継続性、安定性に主眼を置いた事業運営に努めており、平成30年度より農業集落排水事業についても下水道事業会計に移行したところである。

建設改良事業としては、公共下水道事業において排水管布設3,998mと長寿命化を目的とする改築更新、農業集落排水事業では設備更新が実施されている。

公共下水道の業務実績は、年間総処理水量が農業集落排水事業の移行に伴い、前年度より21.6%増、同じく総有収水量では23.1%増となり、有収率は94.1%と前年度を1.2ポイント上回っている。

行政区域内人口に対する普及率は、農業集落排水事業の移行に伴い、全体で78.8%となっている。同じく処理区域内で公共下水道に接続している人口を表す水洗化率は85.1%と、それぞれ前年度を上回っている。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支において、営業収益27億9,690万3,149円に対し、営業費用は28億4,010万7,460円で、営業利益において4,320万4,311円の営業損失を計上することとなった。

営業利益に営業外収益と営業外費用を加減した経常収支において、経常利益6,414万7,576円となり、経常利益にさらに特別利益と特別損失を加減した総収支においては、純利益7,024万8,576円となっている。

財務比率においては、流動比率が前年度の31.6%から32.2%へと改善傾向がみられるものの、十分な支払い能力を有している状況にはなく、災害や施設トラブルが発生した際の対応が懸念される。

損益関係比率においては、営業収支比率が前年度の104.5%から98.5%となっており、営業活動からの採算性が若干低下している。

処理水量1㎡当たりにおける使用料単価は148.0円、これに対する汚水処理原価は563.7円と単価差を生じている状況にあり、特にも農業集落排水事業では、使用料単価が140.9円、汚水処理原価は960.5円と差が大きくなっている。

収入状況を見ると、未収金は1億3,491万2,683円で、主な内訳は、下水道使用料8,796万9,522円（現年度分7,424万1,324円）、農業集落排水施設使用料1,621万8,688円（現年度分1,470万5,276円）、受益者負担金2,016万6,900円となっている。

下水道事業は、市民の快適で衛生的な生活環境の確保や公共用水域の水質保全という極めて公共性が高い施策であることから、公費投入による利用者負担の軽減を図るとともに、公営企業としての資金力を強化していく必要がある。

自立した経営を実現する上で、下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要であることから、今後一層、下水道事業に対する地域住民の理解を得て接続促進に努めるとともに、利用者負担公平の原則のもと、未収金の発生と長期債権化の防止を通じ確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

下水道事業の将来を見通すと、人口減少等に伴う使用水量の減少が避けられない中にあり、今後は、設備の計画的な更新と適正な維持管理を進めるとともに、資産の有効活用、コストに敏感な経営感覚を磨き、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられる取り組みに期待するものである。

第6 審査の概要

I 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
行政区域内人口 (A) (人)	95,501	96,443	△ 942
処理区域内人口 (B) (人)	75,296	60,290	15,006
公共下水道	60,160	60,290	△ 130
農業集落排水	15,136	—	—
水洗化人口 (C) (人)	64,071	50,707	13,364
公共下水道	51,077	50,707	370
農業集落排水	12,994	—	—
年間総処理水量 (D) (m³)	6,449,834	5,305,427	1,144,407
公共下水道	5,335,900	5,305,427	30,473
農業集落排水	1,113,934	—	—
年間有収水量 (E) (m³)	6,069,324	4,929,642	1,139,682
公共下水道	4,967,668	4,929,642	38,026
農業集落排水	1,101,656	—	—
一日処理能力 (F) (m³)	8,834	4,330	4,504
公共下水道	4,330	4,330	0
農業集落排水	4,504	—	—
一日平均処理水量 (G) (m³)	3,569	1,527	2,042
公共下水道	1,280	1,527	△ 247
農業集落排水	2,289	—	—
下水道使用料収益 (H) (円)	898,384,219	736,387,776	161,996,443
公共下水道	743,187,582	736,387,776	6,799,806
農業集落排水	155,196,637	—	—
経常費用 (I) (円)	3,421,348,437	2,289,770,348	1,131,578,089
公共下水道	2,363,258,372	2,289,770,348	73,488,024
農業集落排水	1,058,090,065	—	—

2 普及率

普及率の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
普及率 B/A (%)	78.8	62.5	16.3
公共下水道	63.0	62.5	0.5
農業集落排水	15.8	—	—
水洗化率 C/B (%)	85.1	84.1	1.0
公共下水道	84.9	84.1	0.8
農業集落排水	85.8	—	—
有収率 E/D (%)	94.1	92.9	1.2
公共下水道	93.1	92.9	0.2
農業集落排水	98.9	—	—
負荷率(施設利用率) G/F (%)	40.40	35.27	5.1
公共下水道	29.56	35.27	△ 5.7
農業集落排水	50.82	—	—
使用料単価 H/E (円)	148.0	149.4	△ 1.4
公共下水道	149.6	149.4	0.2
農業集落排水	140.9	—	—
汚水処理原価 I/E (円)	563.7	464.5	99.2
公共下水道	475.7	464.5	11.2
農業集落排水	960.5	—	—

Ⅱ 予算の執行状況

1 予算成立の経過について

予算成立の経過は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 (平成30年3月22日議決)	3,696,640,000	3,676,391,000	2,320,640,000	3,670,782,000
第1号補正予算 (平成30年6月11日議決)	0	0	0	0
第2号補正予算 (平成31年3月7日議決)	△ 70,013,000	△ 70,014,000	△ 26,259,000	△ 32,339,000
地方公営企業法第24条第3項の規定による収入額 及び支出額	—	—	—	—
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	—	—	230,398,000	230,508,000
予算総額 (A)	3,626,627,000	3,606,377,000	2,524,779,000	3,868,951,000
前年度予算額 (B)	2,442,657,000	2,392,219,000	1,824,582,600	2,873,619,520
比較増減(A)-(B) (C)	1,183,970,000	1,214,158,000	700,196,400	995,331,480
増 減 率(C)/(B)	48.5	50.8	38.4	34.6

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	執行率	うち消費税及 び地方消費税
収入	第1款 公共下水道事業収益	2,508,960,000	2,473,853,465	△ 35,106,535	98.6	59,460,908
	第1項 営業収益	2,083,046,000	2,049,245,414	△ 33,800,586	98.4	59,455,002
	第2項 営業外収益	422,626,000	418,507,051	△ 4,118,949	99.0	5,906
	第3項 特別利益	3,288,000	6,101,000	2,813,000	185.6	—
	第2款 農業集落排水事業収益	1,117,667,000	1,100,159,567	△ 17,507,433	98.4	12,416,446
	第1項 営業収益	838,448,000	819,528,462	△ 18,919,538	97.7	12,415,725
	第2項 営業外収益	279,219,000	280,631,105	1,412,105	100.5	721
支出	第1款 公共下水道事業費用	2,480,404,000	2,402,846,540	77,557,460	96.9	39,588,168
	第1項 営業費用	2,078,693,000	2,001,266,442	77,426,558	96.3	39,588,168
	第2項 営業外費用	401,711,000	401,580,098	130,902	100.0	—
	第2款 農業集落排水事業費用	1,125,973,000	1,071,710,434	54,262,566	95.2	13,620,369
	第1項 営業費用	946,310,000	892,049,555	54,260,445	94.3	13,620,369
	第2項 営業外費用	179,663,000	179,660,879	2,121	100.0	—
収 支 差 引 額		20,250,000	99,456,058			

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	執行率	うち消費税及び 地方消費税	
収入	公共下水道	第1款 資本的収入	2,041,515,000	1,823,841,501	—	△ 217,673,499	89.3	—
		第1項 企業債	1,297,000,000	1,181,200,000	—	△ 115,800,000	91.1	—
		第2項 出資金	283,450,000	283,450,000	—	0	100.0	—
		第5項 補助金	381,865,000	309,977,000	—	△ 71,888,000	81.2	—
		第7項 負担金	79,200,000	49,214,501	—	△ 29,985,499	62.1	—
	農業集落排水	第2款 資本的収入	483,264,000	464,697,370	—	△ 18,566,630	96.2	—
		第1項 企業債	337,200,000	331,400,000	—	△ 5,800,000	98.3	—
		第2項 出資金	110,120,000	110,120,000	—	0	100.0	—
		第5項 補助金	22,391,000	16,578,000	—	△ 5,813,000	74.0	—
		第7項 負担金	13,553,000	6,599,370	—	△ 6,953,630	48.7	—
支出	公共下水道	第1款 資本的支出	2,956,687,000	2,582,335,424	149,015,000	225,336,576	87.3	53,185,229
		第1項 建設改良費	1,104,233,000	768,595,779	149,015,000	186,622,221	69.6	53,185,229
		第2項 企業債償還金	1,852,454,000	1,813,739,645	0	38,714,355	97.9	0
	農業集落排水	第2款 資本的支出	912,264,000	879,526,465	12,766,000	19,971,535	96.4	4,054,971
		第1項 建設改良費	78,489,000	54,943,264	12,766,000	10,779,736	70.0	4,054,971
		第2項 企業債償還金	833,775,000	824,583,201	0	9,191,799	98.9	0
収 支 差 引 額		△ 1,344,172,000	△ 1,173,323,018					

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予 算 限 度 額 の 執 行 状 況

(単位: 円)

区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
企業債	3,042,700,000	1,512,600,000
一時借入金	1,500,000,000	300,000,000 (累計)

Ⅲ 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

当年度事業総収益は3,491,597,013円、事業総費用は3,421,348,437円で当年度純利益が70,248,576円となっている。

事業収支の状況 (税抜き)

(単位: 円、%)

区 分 科 目	決算年度	前年度
総 収 益	3,491,597,013	2,358,272,828
総 費 用	3,421,348,437	2,289,770,348
純 利 益 (△ 純 損 失)	70,248,576	68,502,480

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

(1) 総収益

事業収入の状況 (税抜き)

(単位: 円、%)

区 分 科 目	決算年度	前年度	比 較 増 減	増減率
営業収益	2,796,903,149	1,943,660,587	853,242,562	43.9
使用料	898,384,219	736,387,776	161,996,443	22.0
公共下水道	743,187,582	736,387,776	6,799,806	0.9
農業集落排水	155,196,637	—	—	—
他会計負担金	1,898,392,630	1,205,376,711	693,015,919	57.5
公共下水道	1,246,477,630	1,205,376,711	41,100,919	3.4
農業集落排水	651,915,000	—	—	—
その他の営業収益	126,300	1,896,100	△ 1,769,800	△ 93.3
公共下水道	125,200	1,896,100	△ 1,770,900	△ 93.4
農業集落排水	1,100	—	—	—
営業外収益	688,592,864	408,570,241	280,022,623	68.5
受取利息及び配当金	2,530	2,952	△ 422	△ 14.3
公共下水道	2,530	2,952	△ 422	△ 14.3
農業集落排水	—	—	—	—
長期前受金戻入	688,331,257	391,529,221	296,802,036	75.8
公共下水道	412,968,783	391,529,221	21,439,562	5.5
農業集落排水	275,362,474	—	—	—
雑収益	259,077	17,038,068	△ 16,778,991	△ 98.5
公共下水道	250,061	17,038,068	△ 16,788,007	△ 98.5
農業集落排水	9,016	—	—	—
特別利益	6,101,000	6,042,000	59,000	1.0
固定資産売却益	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—
引当金戻入益	6,101,000	6,042,000	59,000	1.0
公共下水道	6,101,000	6,042,000	59,000	1.0
農業集落排水	—	—	—	—
計(総収益)	3,491,597,013	2,358,272,828	1,133,324,185	48.1

(2) 総費用

事業費用の状況 (税抜き)

(単位: 円、%)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	増減率
科 目					
営業費用		2,840,107,460	1,859,351,666	980,755,794	52.7
管渠費		84,811,414	50,544,936	34,266,478	67.8
	公共下水道	56,513,515	50,544,936	5,968,579	11.8
	農業集落排水	28,297,899	—	—	—
ポンプ場費		6,508,732	14,712,810	△ 8,204,078	△ 55.8
	公共下水道	6,508,732	14,712,810	△ 8,204,078	△ 55.8
	農業集落排水	—	—	—	—
処理場費		173,209,300	45,839,996	127,369,304	277.9
	公共下水道	50,883,897	45,839,996	5,043,901	11.0
	農業集落排水	122,325,403	—	—	—
流域下水道維持管理負担金		341,426,453	315,920,127	25,506,326	8.1
	公共下水道	326,877,136	315,920,127	10,957,009	3.5
	農業集落排水	14,549,317	—	—	—
業務費		65,032,658	51,057,142	13,975,516	27.4
	公共下水道	56,613,360	51,057,142	5,556,218	10.9
	農業集落排水	8,419,298	—	—	—
総係費		93,554,010	65,995,780	27,558,230	41.8
	公共下水道	73,914,759	65,995,780	7,918,979	12.0
	農業集落排水	19,639,251	—	—	—
減価償却費		2,075,564,893	1,315,280,875	760,284,018	57.8
	公共下水道	1,390,366,875	1,315,280,875	75,086,000	5.7
	農業集落排水	685,198,018	—	—	—
営業外費用		581,240,977	430,418,682	150,822,295	35.0
支払利息及び企業債取扱諸費		579,242,777	430,418,682	148,824,095	34.6
	公共下水道	401,580,098	430,418,682	△ 28,838,584	△ 6.7
	農業集落排水	177,662,679	—	—	—
雑支出		1,998,200	—	—	—
	公共下水道	—	—	—	—
	農業集落排水	1,998,200	—	—	—
特別損失		—	—	—	—
	固定資産売却損	—	—	—	—
	過年度損益修正損	—	—	—	—
計(総費用)		3,421,348,437	2,289,770,348	1,131,578,089	49.4

※ 減価償却費の内容は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				金 額	増減率
有形固定資産	建物減価償却費	25,656,186	18,351,837	7,304,349	39.8
	公共下水道	18,351,837	18,351,837	0	0.0
	農業集落排水	7,304,349	—	—	—
	構築物減価償却費	1,698,900,714	1,168,588,708	530,312,006	45.4
	公共下水道	1,166,510,400	1,168,588,708	△ 2,078,308	△ 0.2
	農業集落排水	532,390,314	—	—	—
	機械及び装置減価償却費	266,774,123	128,249,655	138,524,468	108.0
	公共下水道	121,270,768	128,249,655	△ 6,978,887	△ 5.4
	農業集落排水	145,503,355	—	—	—
	工具器具備品減価償却費	74,702	90,675	△ 15,973	△ 17.6
	公共下水道	74,702	90,675	△ 15,973	△ 17.6
	農業集落排水	—	—	—	—
小計		1,991,405,725	1,315,280,875	676,124,850	51.4
無形固定資産	施設利用権	84,159,168	—	—	—
	公共下水道	84,159,168	—	—	—
	農業集落排水	—	—	—	—
小計		84,159,168	—	—	—
合計		2,075,564,893	1,315,280,875	760,284,018	57.8

(3) 事業損益

事業損益の状況 (税抜き)

(単位: 円、%)

区 分 科 目	決算年度	前年度
営業損益	△ 43,204,311	84,308,921
公共下水道	28,112,138	84,308,921
農業集落排水	△ 71,316,449	—
営業外損益	107,351,887	△ 21,848,441
公共下水道	11,641,276	△ 21,848,441
農業集落排水	95,710,611	—
特別損益	6,101,000	6,042,000
公共下水道	6,101,000	6,042,000
農業集落排水	—	—
純利益 (△純損失)	70,248,576	68,502,480

(4) 性質別収益及び費用構成

性質別収益及び費用構成は次のとおりである。

性質別収益及び費用構成並びに増減比較表 (税抜き)

収 益

(単位: 円、%)

区 分		決算年度		前年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	使用料	898,384,219	25.7	736,387,776	31.2	161,996,443	22.0
	公共下水道	743,187,582	21.3	736,387,776	31.2	6,799,806	0.9
	農業集落排水	155,196,637	4.4	—	—	—	—
	他会計負担金	1,898,392,630	54.4	1,205,376,711	51.1	693,015,919	57.5
	公共下水道	1,246,477,630	35.7	1,205,376,711	51.1	41,100,919	3.4
	農業集落排水	651,915,000	18.7	—	—	—	—
	手数料	126,300	0.0	1,896,100	0.1	△ 1,769,800	△ 93.3
	公共下水道	125,200	0.0	1,896,100	0.1	△ 1,770,900	△ 93.4
	農業集落排水	1,100	0.0	—	—	—	—
	小 計	2,796,903,149	80.1	1,943,660,587	82.4	853,242,562	43.9
営業外収益	預金利息	2,530	0.0	2,952	0.0	△ 422	△ 14.3
	公共下水道	2,530	0.0	2,952	0.0	△ 422	△ 14.3
	農業集落排水	—	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	688,331,257	19.7	391,529,221	16.6	296,802,036	75.8
	公共下水道	412,968,783	11.8	391,529,221	16.6	21,439,562	5.5
	農業集落排水	275,362,474	7.9	—	—	—	—
	雑収益	259,077	0.0	17,038,068	0.7	△ 16,778,991	△ 98.5
	公共下水道	250,061	0.0	17,038,068	0.7	△ 16,788,007	△ 98.5
	農業集落排水	9,016	0.0	—	—	—	—
	小 計	688,592,864	19.7	408,570,241	17.3	280,022,623	68.5
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
	引当金戻入益	6,101,000	0.2	6,042,000	0.3	59,000	1.0
	公共下水道	6,101,000	0.2	6,042,000	0.3	59,000	1.0
	農業集落排水	—	—	—	—	—	—
合 計		3,491,597,013	100.0	2,358,272,828	100.0	1,133,324,185	48.1

費用

性質別収益構成及び増減比較表 (税抜き)

(単位: 円, %)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比較増減	
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	増減率
営 業 費 用	給 料	34,180,800	1.0	25,433,352	1.1		8,747,448	34.4
	公共下水道	26,775,600	0.8	25,433,352	1.1		1,342,248	5.3
	農業集落排水	7,405,200	0.2	—	—		—	—
	手 当	18,698,996	0.5	12,642,531	0.6		6,056,465	47.9
	公共下水道	15,364,927	0.4	12,642,531	0.6		2,722,396	21.5
	農業集落排水	3,334,069	0.1	—	—		—	—
	賞 与	4,592,000	0.1	3,288,000	0.1		1,304,000	39.7
	公共下水道	3,473,000	0.1	3,288,000	0.1		185,000	5.6
	農業集落排水	1,119,000	0.0	—	—		—	—
	報 酬	1,837,673	0.1	1,833,989	0.1		3,684	0.2
	公共下水道	1,837,673	0.1	1,833,989	0.1		3,684	0.2
	農業集落排水	—	—	—	—		—	—
	法 定 福 利 費	11,800,792	0.3	7,555,266	0.3		4,245,526	56.2
	公共下水道	9,267,560	0.3	7,555,266	0.3		1,712,294	22.7
	農業集落排水	2,533,232	0.1	—	—		—	—
	退 職 手 当 負 担 金	10,493,973	0.3	8,667,906	0.4		1,826,067	21.1
	公共下水道	9,000,489	0.3	8,667,906	0.4		332,583	3.8
	農業集落排水	1,493,484	0.0	—	—		—	—
	小 計 (人 件 費)	81,604,234	2.4	59,421,044	2.6		22,183,190	37.3
	賃 金	4,113,274	0.1	4,598,076	0.2		△ 484,802	△ 10.5
	公共下水道	4,113,274	0.1	4,598,076	0.2		△ 484,802	△ 10.5
	農業集落排水	—	—	—	—		—	—
	旅 費	265,384	0.0	188,994	0.0		76,390	40.4
	公共下水道	265,384	0.0	188,994	0.0		76,390	40.4
	農業集落排水	—	—	—	—		—	—
	備 用 品 費	1,700,559	0.0	288,074	0.0		1,412,485	490.3
	公共下水道	1,468,843	0.0	288,074	0.0		1,180,769	409.9
	農業集落排水	231,716	0.0	—	—		—	—
	燃 料 費	61,284	0.0	56,704	0.0		4,580	8.1
	公共下水道	61,284	0.0	56,704	0.0		4,580	8.1
	農業集落排水	—	—	—	—		—	—
	光 熱 水 費	1,469,747	0.0	435,706	0.0		1,034,041	237.3
	公共下水道	400,298	0.0	435,706	0.0		△ 35,408	△ 8.1
	農業集落排水	1,069,449	0.0	—	—		—	—
	印 刷 製 本 費	496,000	0.0	181,000	0.0		315,000	174.0
	公共下水道	496,000	0.0	181,000	0.0		315,000	174.0
	農業集落排水	—	—	—	—		—	—
	通 信 運 搬 費	3,356,690	0.1	2,232,073	0.1		1,124,617	50.4
	公共下水道	2,389,043	0.1	2,232,073	0.1		156,970	7.0
	農業集落排水	967,647	0.0	—	—		—	—
	委 託 料	169,401,698	5.0	94,497,933	4.1		74,903,765	79.3
	公共下水道	95,160,623	2.8	94,497,933	4.1		662,690	0.7
	農業集落排水	74,241,075	2.2	—	—		—	—
	手 数 料	1,235,649	0.0	316,933	0.0		918,716	289.9
	公共下水道	200,521	0.0	316,933	0.0		△ 116,412	△ 36.7
	農業集落排水	1,035,128	0.0	—	—		—	—
	賃 借 料	4,686,359	0.1	4,244,409	0.2		341,950	8.1
	公共下水道	2,992,359	0.1	4,244,409	0.2		△ 1,252,050	△ 29.5
	農業集落排水	1,594,000	0.0	—	—		—	—
	修 繕 費	76,876,445	2.2	29,873,455	1.3		47,002,990	157.3
	公共下水道	42,009,911	1.2	29,873,455	1.3		12,136,456	40.6
	農業集落排水	34,866,534	1.0	—	—		—	—
	動 力 費	59,898,046	1.8	21,146,258	0.9		38,751,788	183.3
	公共下水道	22,315,758	0.7	21,146,258	0.9		1,169,500	5.5
	農業集落排水	37,582,288	1.1	—	—		—	—
	工 事 請 負 費	0	0.0	4,904,000	0.2		△ 4,904,000	—
	公共下水道	—	—	4,904,000	0.2		△ 4,904,000	皆減
	農業集落排水	—	—	—	—		—	—
	負 担 金	351,155,416	10.3	317,608,039	13.9		33,547,377	10.6
	公共下水道	328,466,737	9.6	317,608,039	13.9		10,858,698	3.4
	農業集落排水	22,688,679	0.7	—	—		—	—
	保 険 料	690,197	0.0	400,306	0.0		289,891	72.4
	公共下水道	428,831	0.0	400,306	0.0		28,525	7.1
	農業集落排水	261,366	0.0	—	—		—	—
	補 助 金	2,806,049	0.1	1,822,827	0.1		983,222	53.9
	公共下水道	2,212,725	0.1	1,822,827	0.1		389,898	21.4
	農業集落排水	593,324	0.0	—	—		—	—
	使 用 料	908,490	0.0	43,897	0.0		864,593	1,969.6
	公共下水道	58,513	0.0	43,897	0.0		14,616	33.3
	農業集落排水	849,977	0.0	—	—		—	—
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,917,046	0.1	1,811,063	0.1		2,105,983	116.3
	公共下水道	2,552,046	0.1	1,811,063	0.1		740,983	40.9
	農業集落排水	1,365,000	0.0	—	—		—	—
	小 計 (経 費)	682,938,333	20.0	484,649,747	21.2		198,288,586	40.9
	減 価 償 却 費	2,075,564,893	60.7	1,315,280,875	57.4		760,284,018	57.8
	公共下水道	1,390,366,875	40.6	1,315,280,875	57.4		75,086,000	5.7
	農業集落排水	685,198,018	20.0	—	—		—	—
	小 計 (経 費)	2,075,564,893	60.7	1,315,280,875	57.4		760,284,018	57.8
	計 (営 業 費 用)	2,840,107,460	83.0	1,859,351,665	81.2		980,755,794	52.7
営 業 外 損 益	支 払 利 息	579,242,777	16.9	430,418,682	18.8		148,824,095	34.6
	公共下水道	401,580,098	11.7	430,418,682	18.8		△ 28,838,584	△ 6.7
	農業集落排水	177,662,679	5.2	—	—		—	—
	繰 延 勘 定 償 却 出	1,998,200	0.1	0	—		1,998,200	—
	公共下水道	—	—	—	—		—	—
	農業集落排水	1,998,200	0.1	—	—		—	—
	計 (営 業 外 費 用)	581,240,977	17.0	430,418,682	18.8		150,822,295	35.0
特 別 損 益	固定資産売却損	—	—	—	—		—	—
	過年度損益修正損	—	—	—	—		—	—
計 (特 別 損 失)	—	—	—	—	—		—	—
合 計	3,421,348,437	100.0		2,289,770,348	100.0		1,131,578,089	49.4

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位: 円、%)

区分	科目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
	科目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道	企業債	1,181,200,000	1,081,100,000	100,100,000	9.3
	出資金	283,450,000	237,548,000	45,902,000	19.3
	補助金 (国庫補助金)	309,977,000	217,264,000	92,713,000	42.7
	負担金 (受益者負担金)	49,214,501	50,323,580	△ 1,109,079	△ 2.2
	計	1,823,841,501	1,586,235,580	237,605,921	15.0
農業集落排水	企業債	331,400,000	—	—	—
	出資金	110,120,000	—	—	—
	補助金 (国庫補助金)	16,578,000	—	—	—
	負担金 (受益者負担金)	6,599,370	—	—	—
	計	464,697,370	—	—	—

支出

(単位: 円、%)

区分	科目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
	科目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道	建設改良費	768,595,779	783,406,471	△ 14,810,692	△ 1.9
	企業債償還金	1,813,739,645	1,382,899,119	430,840,526	31.2
	計	2,582,335,424	2,166,305,590	416,029,834	19.2
農業集落排水	建設改良費	54,943,264	—	—	—
	企業債償還金	824,583,201	—	—	—
	計	879,526,465	—	—	—

収入不足補てん財源

(単位: 円)

区分	決算年度	前年度	前々年度
当年度損益勘定留保資金 ①=A-B+C	1,424,901,209	984,486,793	881,775,438
減価償却費 A	2,075,564,893	1,315,280,875	1,303,593,575
公共下水道	1,390,366,875	1,315,280,875	1,303,593,575
農業集落排水	685,198,018	—	—
長期前受金戻入 B	688,331,257	391,529,221	414,050,796
公共下水道	412,968,783	391,529,221	414,050,796
農業集落排水	275,362,474	—	—
当年度純利益(損失) C	37,667,573	60,735,139	△ 7,767,341
消費税資本的収支調整額 ②=D-E	46,701,535	40,976,299	49,940,126
資本的支出消費税 D	57,240,200	58,086,040	54,668,757
公共下水道	53,185,229	58,086,040	54,668,757
農業集落排水	4,054,971	—	—
消費税還付金 E	10,538,665	17,109,741	4,728,631
繰越工事財源 ③	230,398,000	102,412,600	81,301,000
補てん財源使用可能額 ①+②+③	1,702,000,744	1,127,875,692	1,013,016,564
補てん額	1,173,323,018	580,070,010	965,738,201

収入額が支出額に対して不足する額1,173,323,018円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

IV 財政の状況

当年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は 67,641,590,156 円で、この内訳は、固定資産 66,496,209,852 円、流動資産 1,145,380,304 円である。

※ 未収金の内容は次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	87,969,522	87,777,116	192,406	0.2
農業集落排水施設使用料	16,218,688	—	—	—
手 数 料	14,480	110,000	△ 95,520	△ 86.8
消費税還付金	10,538,665	17,109,741	△ 6,571,076	△ 38.4
雑 収 益	4,428	1,787	2,641	147.8
受益者負担金	20,166,900	12,648,760	7,518,140	59.4
計	134,912,683	117,647,404	17,265,279	14.7

2 負債について

当年度末の負債総額は 64,740,920,060 円で、そのうち未払金は 294,418,749 円(0.5%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は 2,900,670,096 円で、この内訳は、自己資本金 2,863,002,523 円、当年度末処分利益剰余金 37,667,573 円である。

V 経営分析

財政状態を示す財務比率は、1～3の表のとおりである。

1 構成比率

(単位: %)

項 目	算 式	決算年度	前年度	前々年度	備 考
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.7	36.8	36.4	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	98.3	98.3	99.3	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.0	57.8	59.3	長期負債の比率で、低いほど安定度が良く良い。

・自己資本構成比率

自己資本は安定財源と言われ、高率なほど経営が安定していることを示すものであるが、当年度は、38.7%である。

2 財務比率

(単位: %)

項 目	算 式	決算年度	前年度	前々年度	備 考
固定資産 長期資本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.8	103.9	102.9	総資産調達財源が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.2	31.6	16.0	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	254.0	267.0	273.1	資本投下に無理があるかどうかを表す比率。低率なほど良い。

・ 固定資産長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は103.8%となっている。

3 損益関係比率

(単位: %)

項 目	算 式	決算年度	前年度	前々年度	備 考
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	98.5	104.5	101.9	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.9	102.7	99.7	高率なほど経常利益率が高いことを示す。 100%未満は経常損失が生じていることを示す。
企業債 償還元金 減価償却 比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	127.1	105.1	131.3	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

VI 資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	決算年度 (A)	前年度 (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	70,248,576	68,502,480
減価償却費	2,075,564,893	1,315,280,875
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,318,000	314,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,509,000	△ 2,754,000
長期前受金戻入額	△ 688,331,257	△ 391,529,221
受取利息及び配当金	△ 2,530	△ 2,952
支払利息及び企業債取扱諸費	579,242,777	430,418,682
未収金の増減額（△は増加）	9,895,777	△ 12,248,921
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,122,498	△ 5,461,084
その他流動資産の増加額	240,158,755	279,351,015
その他流動負債の減少額	0	△ 51,600
小計	2,282,463,493	1,681,819,274
利息及び配当金の受取額	2,530	2,952
利息の支払額	△ 581,188,590	△ 362,555,869
計	1,701,277,433	1,319,266,357
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,222,951,697	△ 1,126,859,796
無形固定資産の取得による支出	△ 38,227,875	—
国庫補助金等による収入	326,555,000	454,812,000
受益者負担金等による収入	52,594,821	50,255,230
計	△ 882,029,751	△ 621,792,566
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	300,000,000	—
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,512,600,000	1,081,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,594,187,135	△ 1,382,899,119
出資金による収入	393,570,000	—
計	△ 688,017,135	△ 301,799,119
4 資金増加額（又は減少額）	131,230,547	395,674,672
5 資金期首残高	763,551,074	226,373,079
6 資金期末残高	894,781,621	622,047,751

業務活動によるキャッシュ・フローは1,701,277,433円、投資活動によるキャッシュ・フローは△882,029,751円、財務活動によるキャッシュ・フローは△688,017,135円であり、当年度の資金は131,230,547円増加し、資金期末残高は894,781,621円となった。

なお、前年度の資金期末残高 622,047,751 円と決算年度の資金期首残高 763,551,074 円との差額 141,503,323 円は農業集落排水分の増加である。

經營健全化審査意見書

平成 30 年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度下水道事業会計資金不足比率

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 29 日から令和元年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 30 年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比 率 名	平成 3 0 年度	経営健全化基準	備 考
資金不足比率	—	2 0 . 0	

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

